令 和 7 年 度

延岡市公営企業会計決算審査意見書

延 岡 市 監 査 委 員

延　監　第 38 号
令和８年 6 月 30 日

延岡市長　三 浦　久 知　様

延岡市監査委員　　野　下　美智江
同　　服　部　俊　明
同　　甲　斐　正　幸

令和７年度延岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和７年度水道事業会計及び令和７年度下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和7年度　延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1　審査の対象 1
第2　審査の期間 1
第3　審査の方法 1
第4　審査の結果 1
第5　決算の概要 2
1　業務実績 2
2　施設整備 3
3　予算の執行状況 4
4　経営状況 9
5　財政状況 11
6　経営分析 14
7　収納事務 17
第6　む　す　び 18

付表1　業務実績比較表 21
付表2　予算決算対照比較表(収益的収入及び支出) 22
付表3　予算決算対照比較表(資本的収入及び支出) 24
付表4　比較損益計算書 27
付表5　比較貸借対照表 28
付表6　経営分析表 30

令和7年度　延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1　審査の対象 33
第2　審査の期間 33
第3　審査の方法 33
第4　審査の結果 33

第5 決算の概要 34
1 業務実績 34
2 施設整備 35
3 予算の執行状況 36
4 経営状況 41
5 財政状況 43
6 経営分析 46
7 収納事務 49
第6 む す び 51

付表1 業務実績比較表 53
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出) 54
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出) 56
付表4 比較損益計算書 59
付表5 比較貸借対照表 60
付表6 経営分析表 62

凡　例

1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0.0 」 ・・・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「 － 」 ・・・・・・・・・・・・該当数値のないもの
「 ▲ 」 ・・・・・・・・・・・・マイナス
「 皆増 」 ・・・・・・・・・・・・前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「 皆減 」 ・・・・・・・・・・・・本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

水 道 事 業 会 計

令和７年度　延岡市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和7年度　延岡市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和8年6月1日　から　同年6月 30 日　まで

第３　審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　決算の概要

１　業務実績

（１）給水状況（付表１参照）

ア　給水栓数及び給水人口

本年度末における給水栓数は 57,727 栓で、前年度に比べ 315 栓(0.5%)減少している。給水人口は 106,186 人で、前年度に比べ 1,930 人(1.8%)減少し、行政区域内人口 108,132 人に対する普及率は 98.2%で、前年度と同じである。

給水栓数及び給水人口等の状況

区　　分	単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
給水栓数	栓	57,727	58,042	▲ 315	▲ 0.5
行政区域内人口 ①	人	108,132	110,078	▲ 1,946	▲ 1.8
給水人口 ②	人	106,186	108,116	▲ 1,930	▲ 1.8
普及率(②÷①)	%	98.2	98.2	0.0	－

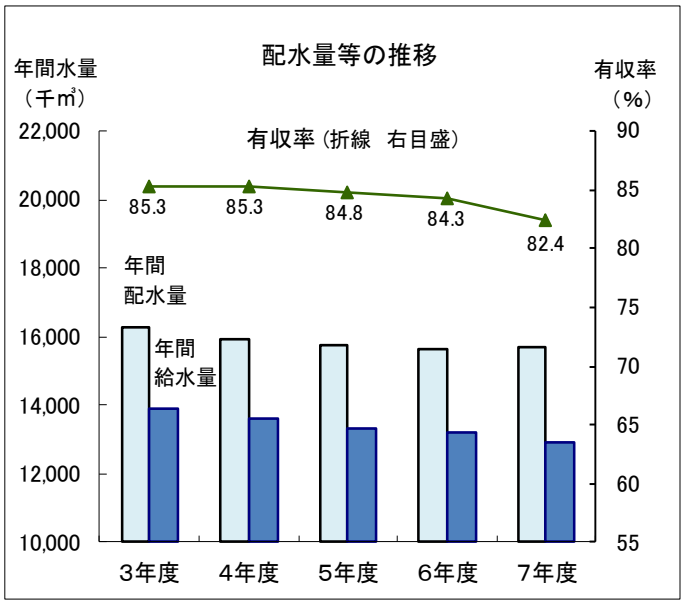
(注) 行政区域内人口は現住人口。

イ　年間配水量及び年間給水量

年間配水量は 15,692,393.7 ㎥で、前年度に比べ 43,247.4 ㎥(0.3%)増加し、年間給水量(有収水量)は 12,929,526.5 ㎥で、前年度に比べ 265,132.5 ㎥(2.0%)減少している。

また、本年度の有収率は 82.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。

一日平均配水量は 42,993 ㎥で、前年度に比べ 119 ㎥(0.3%)増加し、一日最大配水量は 47,666 ㎥で、前年度に比べ 382 ㎥(0.8%)増加している。



年間配水量及び年間給水量等の状況

区　　分	単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
年間配水量	㎥	15,692,393.7	15,649,146.3	43,247.4	0.3
年間給水量(有収水量)	㎥	12,929,526.5	13,194,659.0	▲ 265,132.5	▲ 2.0
有収率	%	82.4	84.3	▲ 1.9	－
一日平均配水量	㎥	42,993	42,874	119	0.3
一日最大配水量	㎥	47,666	47,284	382	0.8

(注) 有収率とは、年間配水量のうち給水収益となった水量の割合(年間配水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2　施設整備

本年度は、管路整備事業(老朽化した管路の更新等)に 872,107,961 円、浄水施設整備事業に 619,479,015 円など、総額 1,686,696,861 円が執行されている。

管路整備事業については、9.0 ㎞の管路の更新等を行っている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 24.52%で、前年度(21.61%)に比べ 2.91 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 855,080,511 円のうち、815,354,930 円は本年度において執行され、39,725,581 円は不用額となっている。

なお、管路整備事業費など 478,425,670 円が翌年度に繰り越されている。

3　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（付表２参照）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和7年度	2,451,854,000	2,473,097,739	21,243,739	100.9
令和6年度	2,475,804,000	2,470,813,209	▲ 4,990,791	99.8
比較増減	▲ 23,950,000	2,284,530	26,234,530	―

水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

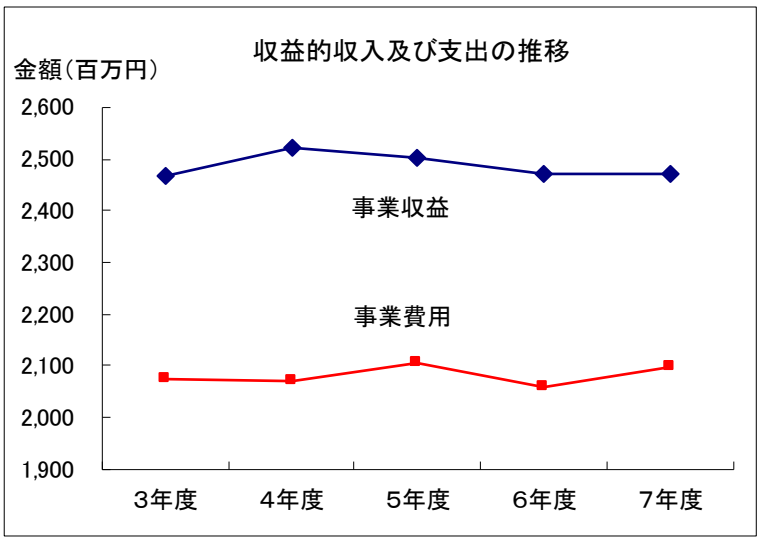
（単位:円、%）

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
営業収益	2,260,557,868	91.4	2,345,257,903	▲ 84,700,035	▲ 3.6
営業外収益	208,857,309	8.4	125,539,678	83,317,631	66.4
特別利益	3,682,562	0.1	15,628	3,666,934	23,463.9
合　　計	2,473,097,739	100.0	2,470,813,209	2,284,530	0.1

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

（増）		（減）	
その他の営業収益	24,518,579 円 （25.5%）	給水収益	109,496,871 円 （4.9%）
受託工事収益	278,257 円 （4.9%）		

営業収益のうち、給水収益は、109,496,871 円（4.9%）減少している。



営業外収益の増加は、主に物価高騰対策のため、令和7年 10 月分の基本料金免除を実施したことによる一般会計補助金の増加に伴い、他会計補助金が 63,793,693 円(763.3%)増加したことによるものである。

特別利益の増加は、固定資産売却益の増加によるものである。

イ　収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和7年度	2,150,121,000	2,098,555,718	0	97.6
令和6年度	2,168,686,000	2,058,472,532	0	94.9
比較増減	▲ 18,565,000	40,083,186	0	―

水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
営業費用	1,978,692,099	94.3	1,908,613,318	70,078,781	3.7
営業外費用	111,526,652	5.3	146,075,129	▲ 34,548,477	▲ 23.7
特別損失	8,336,967	0.4	3,784,085	4,552,882	120.3
合　　計	2,098,555,718	100.0	2,058,472,532	40,083,186	1.9

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
原水及び浄水費	25,264,250 円 (8.3%)	受託工事費	1,362,084 円 (4.9%)
配水及び給水費	12,476,647 円 (4.7%)	総係費	19,768,979 円 (15.0%)
業務費	6,699,053 円 (3.8%)	減価償却費	13,032,520 円 (1.3%)
資産減耗費	59,802,414 円 (177.6%)		

営業外費用の減少は、消費税及び地方消費税が 34,777,900 円(皆減)減少したことによるものである。

特別損失の増加は、主に固定資産売却損が 3,615,045 円(皆増)増加したことによるものである。

（２）資本的収入及び支出（付表３参照）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額（税込）は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和7年度	870,842,000	653,523,467	▲ 217,318,533	75.0
令和6年度	810,218,000	708,868,128	▲ 101,349,872	87.5
比較増減	60,624,000	▲ 55,344,661	▲ 115,968,661	－

資本的収入の決算額（税込）の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
企 業 債	520,800,000	79.7	516,700,000	4,100,000	0.8
工事負担金	9,312,877	1.4	1,431,890	7,880,987	550.4
国庫補助金	25,310,383	3.9	7,545,000	17,765,383	235.5
出 資 金	97,881,613	15.0	183,191,238	▲ 85,309,625	▲ 46.6
固定資産売却代金	218,594	0.0	－	218,594	皆増
合　　計	653,523,467	100.0	708,868,128	▲ 55,344,661	▲ 7.8

国庫補助金の増加は、主に繰越事業分の対象事業費が増加したことによるものである。

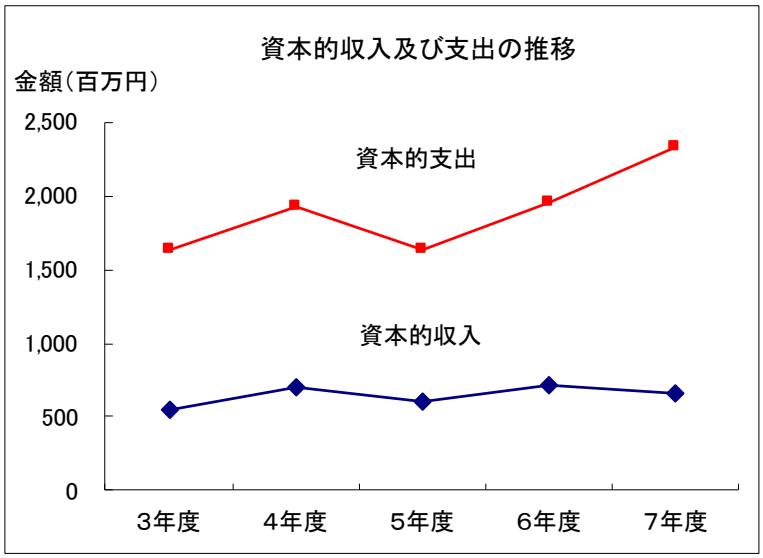
出資金の減少は、一般会計出資債対象事業が完工したことに伴い、一般会計出資金が85,309,625円（46.6%）減少したことによるものである。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額（税込）は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和7年度	2,854,559,511	2,324,933,508	478,425,670	81.4
令和6年度	2,811,161,652	1,947,682,600	855,080,511	69.3
比較増減	43,397,859	377,250,908	▲ 376,654,841	－



資本的支出の決算額（税込）の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,694,427,821	72.9	1,317,958,178	376,469,643	28.6
企業債償還金	628,738,142	27.0	627,046,150	1,691,992	0.3
国庫補助金返還金	1,767,545	0.1	2,678,272	▲ 910,727	▲ 34.0
合　　計	2,324,933,508	100.0	1,947,682,600	377,250,908	19.4

建設改良費の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（増）		（減）	
配水施設整備事業費	77,170,135 円（8.1%）	配水施設維持管理事業費	30,959,018 円（43.8%）
浄水施設整備事業費	326,048,789 円（111.1%）		
有形固定資産購入費	4,108,981 円（396.8%）		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,671,410,041 円は、次の財源により補塡されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	145,922,018 円
減債積立金	299,020,410 円
過年度分損益勘定留保資金	1,226,467,613 円

なお、建設改良費のうち、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により 478,425,670 円が翌年度に繰り越されている。

（３）その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企　業　債	借　入　限　度　額	607,700,000円
	借入限度額に対する 借　入　額　及　び 借　入　予　定　額	474,100,000円 133,600,000円　（次年度繰越分）
②一時借入金	借　入　限　度　額	200,000,000円
	借　　入　　額	0円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	306,820,000円
	同　上　決　算　額	299,073,773円 (うち仮払消費税及び地方消費税 319,293円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	194,356,000円
	同上決算額及び 次年度収入予定額	131,354,586円 63,000,000円　（次年度繰越分）
⑤たな卸資産購入限度額	購　入　限　度　額	27,347,000円
	購　　入　　額	19,220,520円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,747,320円)

4　経営状況（付表４参照）

（１）経営成績

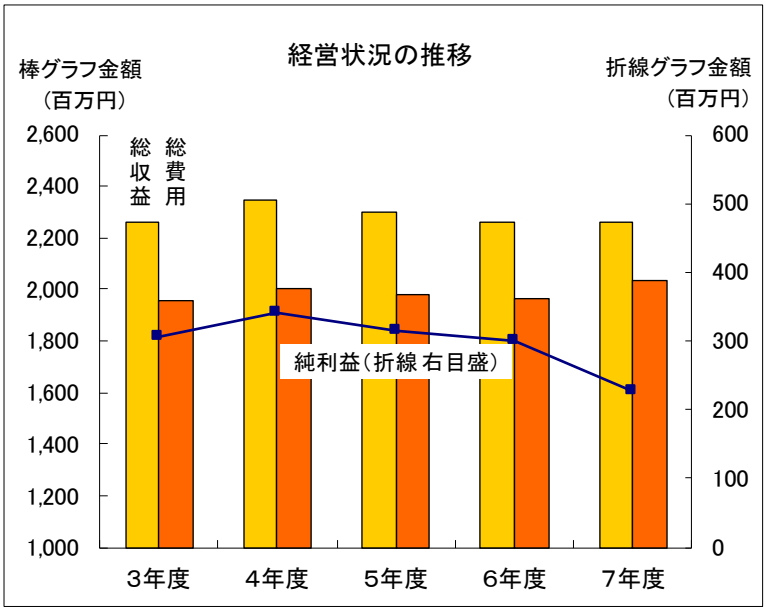
本年度の経営成績は次のとおりで、総収益（税抜） 2,259,769,671 円に対し、総費用（税抜）は 2,032,896,988 円で、差し引き 226,872,683 円の純利益を生じている。

経 営 成 績 年 度 比 較 表（税抜）

（単位：円、％）

年　度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和7年度	2,259,769,671	100.0	2,032,896,988	103.7	226,872,683
令和6年度	2,260,262,785	98.5	1,961,242,375	99.0	299,020,410
令和5年度	2,295,539,416	97.8	1,981,498,397	98.7	314,041,019
令和4年度	2,347,957,935	103.9	2,007,303,668	102.8	340,654,267
令和3年度	2,259,364,510	93.8	1,952,926,621	100.0	306,437,889

経営状況の推移をみると、前年度に比べ、総収益は減少し、総費用は増加している。



（２）総収益

総収益の内訳は、営業収益 2,057,964,858 円（構成比 91.1%）、営業外収益 198,122,877 円（構成比 8.8%）、特別利益 3,681,936 円（構成比 0.2%）である。

総収益を前年度と比較すると、493,114 円（0.0%）減少している。内訳は、営業外収益は 72,526,909 円（57.7%）、特別利益は 3,667,728 円（25,814.5%）増加し、営業収益は 76,687,751 円（3.6%）減少している。

要素別の年度比較をみると、受託工事収益が 278,257 円（4.9%）、その他の収益が 99,649,261

円(93.1%)増加しているが、給水収益が 99,542,609 円(4.9%)、長期前受金戻入益が 878,023 円(0.8%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

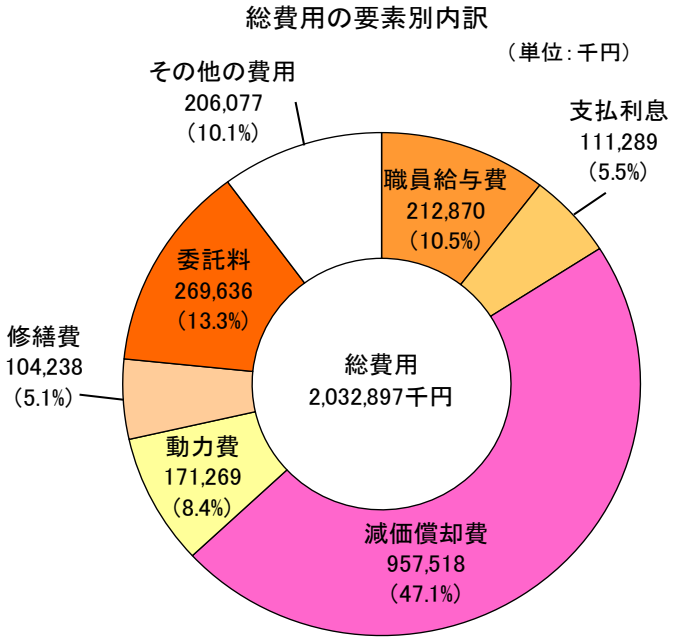
区　分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比　較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
給水収益	1,939,936,700	2,039,479,309	▲ 99,542,609	▲ 4.9	0.7	85.8	90.2
受託工事収益	5,940,895	5,662,638	278,257	4.9	▲ 20.7	0.3	0.3
長期前受金戻入益	107,204,299	108,082,322	▲ 878,023	▲ 0.8	▲ 6.5	4.7	4.8
その他の収益	206,687,777	107,038,516	99,649,261	93.1	▲ 27.7	9.1	4.7
合　計	2,259,769,671	2,260,262,785	▲ 493,114	▲ 0.0	▲ 1.5	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 1,913,274,508 円(構成比 94.1%)、営業外費用 111,708,513 円(構成比 5.5%)、特別損失 7,913,967 円(構成比 0.4%)である。

総費用を前年度と比較すると、71,654,613 円(3.7%)増加している。内訳は、営業費用が 66,818,636 円(3.6%)、営業外費用が 374,576 円(0.3%)、特別損失が 4,461,401 円(129.2%)増加している。

要素別の年度比較をみると、支払利息が 62,480 円(0.1%)、動力費は 10,066,567 円(6.2%)、委託料が 15,477,555 円(6.1%)、その他の費用が 66,726,068 円(47.9%)増加しているが、職員給与費が 4,635,700 円(2.1%)、減価償却費が 13,032,520 円(1.3%)、修繕費が 3,009,837 円(2.8%)減少している。



総 費 用 要 素 別 年 度 比 較 表（税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比　較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
職員給与費	212,869,622	217,505,322	▲ 4,635,700	▲ 2.1	6.1	10.5	11.1
支 払 利 息	111,288,853	111,226,373	62,480	0.1	▲ 4.4	5.5	5.7
減価償却費	957,518,488	970,551,008	▲ 13,032,520	▲ 1.3	▲ 0.4	47.1	49.5
動　力　費	171,268,675	161,202,108	10,066,567	6.2	0.9	8.4	8.2
修　繕　費	104,237,535	107,247,372	▲ 3,009,837	▲ 2.8	15.7	5.1	5.5
委　託　料	269,636,377	254,158,822	15,477,555	6.1	0.7	13.3	13.0
その他の費用	206,077,438	139,351,370	66,726,068	47.9	▲ 23.0	10.1	7.1
合　計	2,032,896,988	1,961,242,375	71,654,613	3.7	▲ 1.0	100.0	100.0

（注）職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5　財政状況（付表５参照）

（１）資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

（単位：円、％）

科　目	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
固 定 資 産	23,303,720,818	91.6	22,781,464,483	522,256,335	2.3
流 動 資 産	2,127,862,736	8.4	2,556,980,435	▲ 429,117,699	▲ 16.8
合　計	25,431,583,554	100.0	25,338,444,918	93,138,636	0.4

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（増）		（減）	
構築物	323,989,172 円（1.7%）	土地	3,833,639 円（0.7%）
機械及び装置	475,565,580 円（28.9%）	建物	6,776,740 円（0.8%）
		建設仮勘定	266,511,435 円（44.9%）

流動資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（増）		（減）	
未収金	48,564,055 円（11.6%）	現金預金	409,330,180 円（20.3%）
		前払金	67,677,000 円（62.5%）

（２）負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

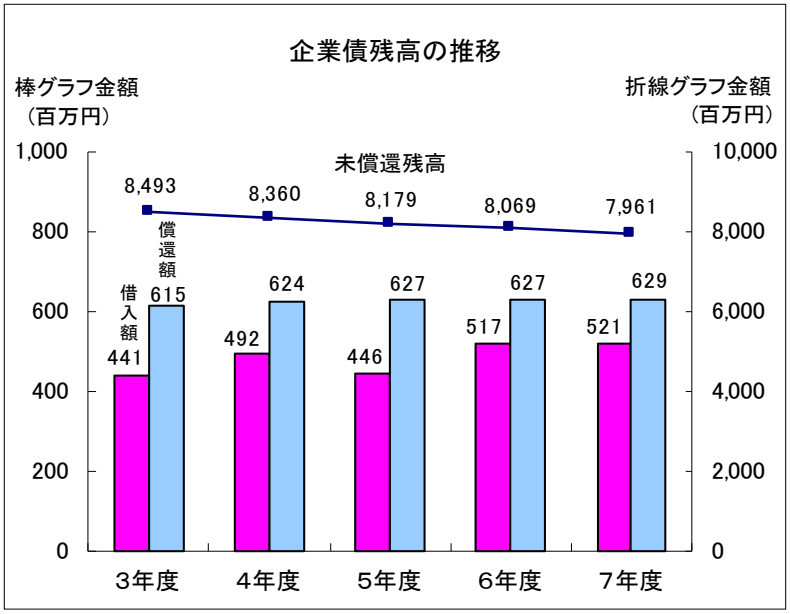
（単位：円、％）

科　　目	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
固 定 負 債	7,658,900,939	30.1	7,792,133,563	▲ 133,232,624	▲ 1.7
流 動 負 債	861,206,602	3.4	886,241,925	▲ 25,035,323	▲ 2.8
繰 延 収 益	1,764,987,709	6.9	1,838,335,422	▲ 73,347,713	▲ 4.0
資　本　金	14,168,869,666	55.7	13,756,947,034	411,922,632	3.0
剰　余　金	977,618,638	3.8	1,064,786,974	▲ 87,168,336	▲ 8.2
合　　計	25,431,583,554	100.0	25,338,444,918	93,138,636	0.4

固定負債の減少は、主に企業債が 107,573,173 円（1.4%）減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金が 11,887,256 円（5.8%）減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 520,800,000 円、償還額は 628,738,142 円、未償還残高は 7,960,839,556 円となっており、前年度に比べ 107,938,142 円減少している。



企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：円）

区　分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b)－(a)
		借入額	償還額		
企 業 債	8,068,777,698	520,800,000	628,738,142	7,960,839,556	▲ 107,938,142

（注）上記数値は元金のみの額。

（３）資金の状況

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 226,872,683 円に非資金取引等を調整後の額は 1,083,459,913 円のプラスとなっているものの、前年度末に比べ 9,098,188 円減少している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表すものである。本年度は有形固定資産の取得による支出 1,497,614,317 円などにより 1,480,912,779 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 251,762,239 円減少している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の状態を表すものである。本年度は企業債による収入 520,800,000 円、一般会計からの出資による収入 98,638,839 円が増加したものの、企業債の償還による支出 628,738,142 円などの減少により、11,877,314 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 70,751,778 円減少している。

この結果、本年度は 409,330,180 円の資金減少となり、資金期末残高は 1,610,255,255 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

（単位:円）

項　　目	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー （当年度純利益又は純損失、減価償却費など）	1,083,459,913	1,092,558,101	▲ 9,098,188
投資活動によるキャッシュ・フロー （有形固定資産の取得による支出など）	▲ 1,480,912,779	▲ 1,229,150,540	▲ 251,762,239
財務活動によるキャッシュ・フロー （企業債による収入、企業債の償還による支出など）	▲ 11,877,314	58,874,464	▲ 70,751,778
資金増加額（又は減少額）	▲ 409,330,180	▲ 77,717,975	▲ 331,612,205
資金期首残高	2,019,585,435	2,097,303,410	▲ 77,717,975
資金期末残高	1,610,255,255	2,019,585,435	▲ 409,330,180

６　経営分析（付表６参照）

（１）施設の利用状況

ア　施設利用率　　$\left(\dfrac{\text{一日平均配水量}\quad 42{,}993\ \text{m}^3}{\text{一日配水能力}\quad 55{,}900\ \text{m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況を総合的に判断する指標で、本年度の施設利用率は 76.91%となっており、前年度に比べ 0.21 ポイント高くなっている。

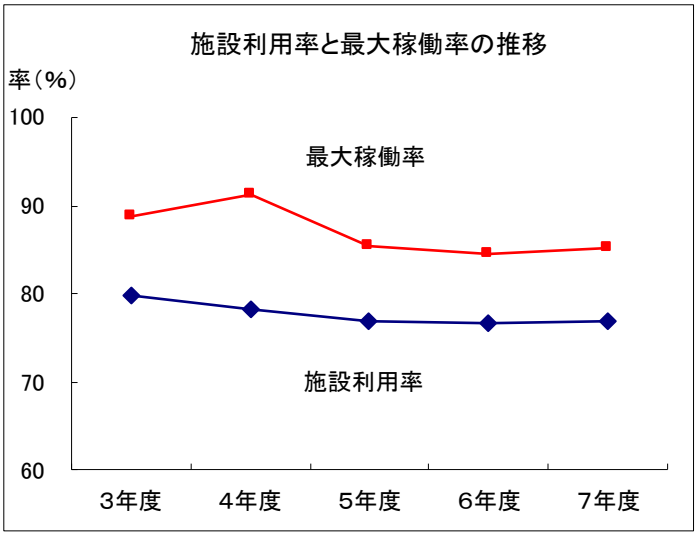
（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
施設利用率	76.91	76.70	0.21

イ　最大稼働率

$\left(\dfrac{\text{一日最大配水量}\ 47{,}666\ \text{m}^3}{\text{一日配水能力}\quad 55{,}900\ \text{m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況のうち一日最大配水率を示すもので、本年度の最大稼働率は 85.27%となっており、前年度に比べ 0.68 ポイント高くなっている。



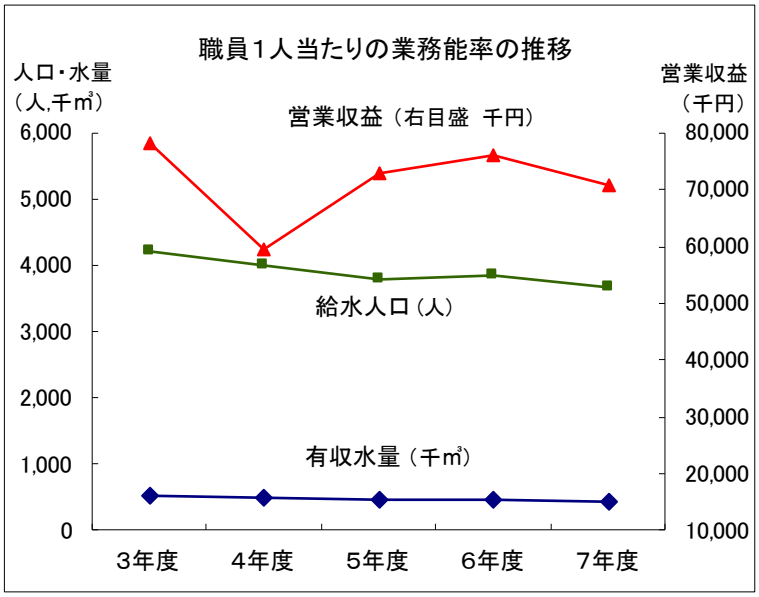
（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
最大稼動率	85.27	84.59	0.68

（２）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、営業収益は 5,276 千円、給水人口は 199 人、有収水量は 25,392 ㎥減少している。



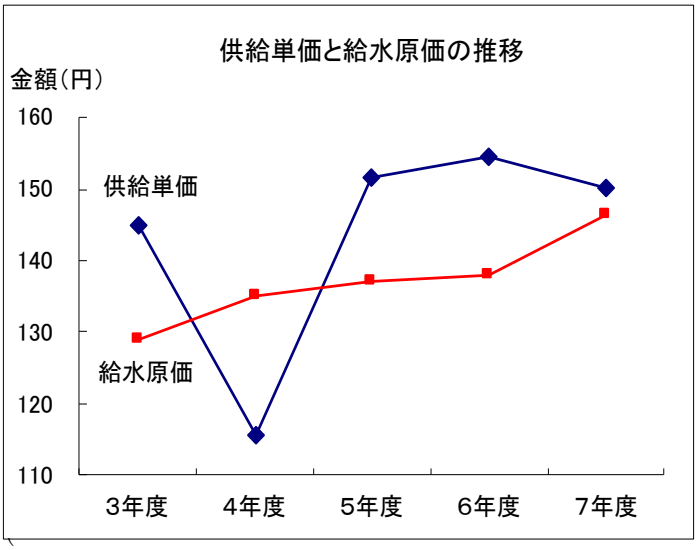
区　　分		単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
					(a)－(b)	率(%)
職員1人当たり	給水人口	人	3,662	3,861	▲ 199	▲ 5.2
	有収水量	㎥	445,846	471,238	▲ 25,392	▲ 5.4
	営業収益	千円	70,759	76,035	▲ 5,276	▲ 6.9

(注) 営業収益は受託工事収益を除いた額。

（３）供給単価と給水原価の状況

有収水量1㎥当たりの供給単価は、前年度に比べ 4 円 53 銭安い 150 円 04 銭となり、給水原価は、前年度に比べ 8 円 21 銭高い 146 円 32 銭となっている。

なお、令和4年度は水道料金の基本料金免除により、供給単価が下がっている。



(注) 地方公営企業法施行令の改正に伴う経営指標についての算定基準で算定。

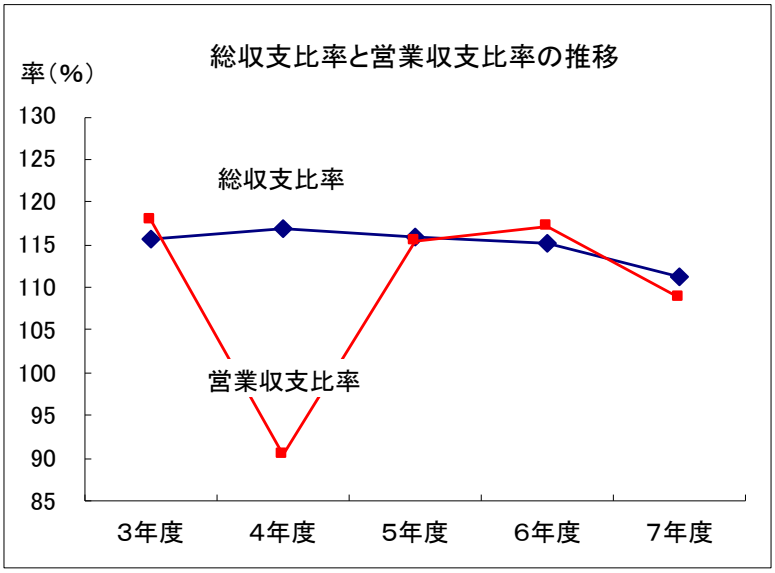
区　分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
給 水 収 益 (a)		円	1,939,936,700	2,039,479,309	▲ 99,542,609
費 用 総 額 (b)		円	1,891,902,815	1,822,254,545	69,648,270
有 収 水 量 (c)		㎥	12,929,526.5	13,194,659.0	▲ 265,132.5
1㎥当たり	供給単価 (d) (a÷c)	円.銭	150.04	154.57	▲ 4.53
	給水原価 (e) (b÷c)	円.銭	146.32	138.11	8.21
	比　較　(d－e)	円.銭	3.72	16.46	▲ 12.74

(注) 費用総額 ＝ 経常費用(総費用から特別損失を除く。) － (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) － 長期前受金戻入益

（４）収益性の状況

水道事業の収益性を示す総収支比率は 111.16%で、前年度に比べ 4.09 ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 108.72%で、前年度に比べ 8.32 ポイント低くなっている。



なお、令和4年度は水道料金の基本料金を免除したことにより、営業収支比率が下がっている。

(単位:%)

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.16	115.25	▲ 4.09
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	108.72	117.04	▲ 8.32

7　収納事務

（１）水道料金の収納

本年度の水道料金（税込）の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.3%となっている。

水道料金は水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き収入未済額の解消に努めていただきたい。

（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
				7年度	6年度	比較
現年度分	(1,869,375,386)	(1,837,984,560)	(31,390,826)	(98.3)	(98.4)	(▲ 0.1)
	2,133,930,363	1,838,340,241	295,590,122	86.1	86.6	▲ 0.5
過年度分	309,734,500	298,120,073	11,614,427	96.3	96.4	▲ 0.1
合　計	2,443,664,863	2,136,460,314	307,204,549	87.4	87.8	▲ 0.4

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。
現年度分の(　)は、納期未到来分を除いた数値。

（２）不納欠損処分

本年度の水道料金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、119,374円（35.3%）増加している。

なお、処分手続は債権管理条例等の関係法令に基づき適正に行われており、やむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

（単位：件、円）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
水 道 料 金	397	457,602	33	338,228	364	119,374

第６　む　す　び

令和7年度の業務実績をみると、給水人口は 106,186人で、前年度に比べ 1,930人減少し、給水栓数は 57,727栓で、前年度に比べ 315栓減少している。行政区域内人口（108,132人）に対する普及率は 98.2%で前年度と同率である。

また、年間配水量は 15,692,394㎥で、前年度に比べ 43,247㎥増加し、年間有収水量は 12,929,527㎥で、前年度に比べ 265,133㎥減少している。有収率は 82.4%となっており、前年度に比べ 1.9ポイント減少している。

経営状況をみると、総収益は 2,259,770千円で、前年度に比べ 493千円（0.0%）減少し、総費用は 2,032,897千円で、前年度に比べ 71,655千円（3.7%）増加している。

令和7年度は、物価高騰による市民生活への影響を軽減するために、公的機関を除く全ての水道使用者に対し、令和7年10月分の水道料金のうち基本料金全額（約 6,700万円）を免除しているが、料金収入の減収分については、消費税相当額を除き一般会計から約 6,100万円（財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）補填されている。

令和7年度の純利益は、前年度に比べ 72,147千円（24.1%）少ない 226,873千円となっている。

本市の水道事業は、これまで、施設の強靭化や長寿命化等を考慮した更新・耐震化に取り組み、施設の機能向上に向け様々な事業に取り組んできた。

しかし、昭和31年の供用開始から70年が経過する中で、施設の老朽化が進み、管路経年化率（水道管路延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合）は前年度よりも 2.91ポイント高い、24.52%となっている。

そのような中、耐用年数の経過を迎える管路や施設の改良・更新に加え、将来発生が予測されている大規模地震への対策といった自然災害への備えが課題となっている。

また、令和8年3月に改訂された『延岡市新水道ビジョン』にある「経営戦略」では、令和12年度から収支不均衡になると見込んでいる。

人口減少等を見据えた的確な水需要予測に基づく施設の統廃合やダウンサイジングの検討、新技術を活用した施設更新や効率的な運営体制の構築に努めるとともに、安定した経営基盤を確保するために、適正な水道料金の検討も必要であると考える。

今後の事業運営に当たっては、『延岡市新水道ビジョン』に掲げる将来像「いつでもおいしい延岡の水‼」を継続するために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上への取組を望むものである。

付　　表

（空　白）

（付表1）　　業　務　実　績　比　較　表

区　分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)	備　考
行政区域内人口（現住人口）	人	108,132	110,078	▲ 1,946	▲ 1.8	
給水人口	人	106,186	108,116	▲ 1,930	▲ 1.8	
行政区域内人口に対する普及率	%	98.2	98.2	▲ 0.0	－	現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100
給水栓数	栓	57,727	58,042	▲ 315	▲ 0.5	
年間配水量	㎥	15,692,393.7	15,649,146.3	43,247.4	0.3	
年間給水量（有収水量）	㎥	12,929,526.5	13,194,659.0	▲ 265,132.5	▲ 2.0	
有収率	%	82.4	84.3	▲ 1.9	－	年間給水量 / 年間配水量 ×100
一日配水能力	㎥	55,900	55,900	0	－	
一日最大配水量	㎥	47,666	47,284	382	0.8	年間一日最大
一日平均配水量	㎥	42,993	42,874	119	0.3	年間配水量 / 365日（うるう年は366日）
一日平均給水量	㎥	35,423	36,150	▲ 727	▲ 2.0	年間給水量 / 365日（うるう年は366日）
導・送配水管延長	m	1,051,833	1,049,474	2,359	0.2	
職員数	人	44	42	2	4.8	年度末現在

（付表2）　　予　算　決　算　対　照　比　較　表

収益的収入及び支出

科　目	予　算　額		決　算　額		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1　水道事業収益	2,451,854,000	2,475,804,000	2,473,097,739 (202,877,234)	2,470,813,209 (210,707,576)	2,284,530
(1)営業収益	2,261,003,000	2,351,758,000	2,260,557,868 (202,593,010)	2,345,257,903 (210,605,294)	▲ 84,700,035
(2)営業外収益	187,129,000	123,996,000	208,857,309 (283,598)	125,539,678 (100,862)	83,317,631
(3)特別利益	3,722,000	50,000	3,682,562 (626)	15,628 (1,420)	3,666,934
1　水道事業費用	2,150,121,000	2,168,686,000	2,098,555,718 (65,855,281)	2,058,472,532 (62,488,965)	40,083,186
(1)営業費用	2,006,143,000	2,011,552,000	1,978,692,099 (65,417,591)	1,908,613,318 (62,157,446)	70,078,781
(2)営業外費用	132,208,000	150,133,000	111,526,652 (14,690)	146,075,129	▲ 34,548,477
(3)特別損失	8,770,000	4,001,000	8,336,967 (423,000)	3,784,085 (331,519)	4,552,882
(4)予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	—

（注）決算額中、(　)内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%
0.1	▲ 1.3	100.9	99.8	100.0	100.0
▲ 3.6	0.7	100.0	99.7	91.4	94.9
66.4	▲ 28.0	111.6	101.2	8.4	5.1
23,463.9	▲ 75.9	98.9	31.3	0.1	0.0
1.9	▲ 2.2	97.6	94.9	100.0	100.0
3.7	▲ 0.8	98.6	94.9	94.3	92.7
▲ 23.7	▲ 18.0	84.4	97.3	5.3	7.1
120.3	76.5	95.1	94.6	0.4	0.2
―	―	―	―	―	―

（付表3）　　予　算　決　算　対　照　比　較　表

資本的収入及び支出

科　　目	予 算 額		決 算 額		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1　資本的収入	870,842,000	810,218,000	653,523,467	708,868,128	▲ 55,344,661
(1) 企業債	654,400,000	576,700,000	520,800,000	516,700,000	4,100,000
(2) 工事負担金	9,073,000	11,383,000	9,312,877	1,431,890	7,880,987
(3) 国庫補助金	44,904,000	28,443,000	25,310,383	7,545,000	17,765,383
(4) 出資金	162,247,000	193,692,000	97,881,613	183,191,238	▲ 85,309,625
(5) 固定資産売却代金	218,000	―	218,594	―	218,594
1　資本的支出	2,854,559,511	2,811,161,652	2,324,933,508 (145,922,796)	1,947,682,600 (111,684,821)	377,250,908
(1) 建設改良費	2,224,052,511	2,181,435,652	1,694,427,821 (145,922,796)	1,317,958,178 (111,684,821)	376,469,643
(2) 企業債償還金	628,739,000	627,047,000	628,738,142	627,046,150	1,691,992
(3) 国庫補助金返還金	1,768,000	2,679,000	1,767,545	2,678,272	▲ 910,727

(注1) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,671,410,041円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,922,018円、減債積立金 299,020,410円、過年度分損益勘定留保資金 1,226,467,613円で補填した。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%
▲ 7.8	18.5	75.0	87.5	100.0	100.0
0.8	15.9	79.6	89.6	79.7	72.9
550.4	▲ 92.0	102.6	12.6	1.4	0.2
235.5	▲ 61.2	56.4	26.5	3.9	1.1
▲ 46.6	59.3	60.3	94.6	15.0	25.8
皆増	―	100.3	―	0.0	―
19.4	19.3	81.4	69.3	100.0	100.0
28.6	31.1	76.2	60.4	72.9	67.7
0.3	▲ 0.0	100.0	100.0	27.0	32.2
▲ 34.0	皆増	100.0	100.0	0.1	0.1

（空　白）

（付表4）

比　較　損　益　計　算　書

科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					7年度	6年度
1　営業収益	**2,057,964,858**	**2,134,652,609**	**▲ 76,687,751**	**▲ 3.6**	**91.1**	**94.4**
(1)給水収益	1,939,936,700	2,039,479,309	▲ 99,542,609	▲ 4.9	85.8	90.2
(2)受託工事収益	5,940,895	5,662,638	278,257	4.9	0.3	0.3
(3)その他の営業収益	112,087,263	89,510,662	22,576,601	25.2	5.0	4.0
2　営業費用	**1,913,274,508**	**1,846,455,872**	**66,818,636**	**3.6**	**94.1**	**94.1**
(1)原水及び浄水費	304,876,281	281,204,116	23,672,165	8.4	15.0	14.3
(2)配水及び給水費	257,245,059	245,501,880	11,743,179	4.8	12.7	12.5
(3)受託工事費	25,875,907	27,452,942	▲ 1,577,035	▲ 5.7	1.3	1.4
(4)業務費	167,822,810	161,510,606	6,312,204	3.9	8.3	8.2
(5)総係費	109,122,902	128,319,685	▲ 19,196,783	▲ 15.0	5.4	6.5
(6)減価償却費	957,518,488	970,551,008	▲ 13,032,520	▲ 1.3	47.1	49.5
(7)資産減耗費	90,813,061	31,915,635	58,897,426	184.5	4.5	1.6
営業利益	**144,690,350**	**288,196,737**	**▲ 143,506,387**	**▲ 49.8**	**－**	**－**
3　営業外収益	**198,122,877**	**125,595,968**	**72,526,909**	**57.7**	**8.8**	**5.6**
(1)受取利息及び配当金	4,273,431	1,145,934	3,127,497	272.9	0.2	0.1
(2)他会計補助金	72,151,747	8,358,054	63,793,693	763.3	3.2	0.4
(3)長期前受金戻入益	107,204,299	108,082,322	▲ 878,023	▲ 0.8	4.7	4.8
(4)雑収益	4,969,027	7,012,516	▲ 2,043,489	▲ 29.1	0.2	0.3
(5)引当金戻入益	1,830,373	997,142	833,231	83.6	0.1	0.0
(6)国庫補助金	7,694,000	－	7,694,000	皆増	0.3	－
4　営業外費用	**111,708,513**	**111,333,937**	**374,576**	**0.3**	**5.5**	**5.7**
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	111,288,853	111,226,373	62,480	0.1	5.5	5.7
(2)雑支出	419,660	107,564	312,096	290.1	0.0	0.0
経常利益	**231,104,714**	**302,458,768**	**▲ 71,354,054**	**▲ 23.6**	**－**	**－**
5　特別利益	**3,681,936**	**14,208**	**3,667,728**	**25,814.5**	**0.2**	**0.0**
(1)固定資産売却益	3,672,622	－	3,672,622	皆増	0.2	－
(2)過年度損益修正益	9,314	14,208	▲ 4,894	▲ 34.4	0.0	0.0
6　特別損失	**7,913,967**	**3,452,566**	**4,461,401**	**129.2**	**0.4**	**0.2**
(1)固定資産売却損	3,615,045	－	3,615,045	皆増	0.2	－
(2)過年度損益修正損	4,298,922	3,452,566	846,356	24.5	0.2	0.2
当年度純利益	**226,872,683**	**299,020,410**	**▲ 72,147,727**	**▲ 24.1**		
その他未処分利益剰余金変動額	**299,020,410**	**314,041,019**	**▲ 15,020,609**			
当年度未処分利益剰余金	**525,893,093**	**613,061,429**	**▲ 87,168,336**			

（注）消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 37,559円、雑支出に 196,551円を含む。

（付表5）　　比　較　貸　借　対　照　表

借方						
科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%) 7年度	 6年度
1　固定資産	**23,303,720,818**	**22,781,464,483**	**522,256,335**	**2.3**	**91.6**	**89.9**
(1)有形固定資産	23,298,836,177	22,775,311,430	523,524,747	2.3	91.6	89.9
イ　土地	582,414,395	586,248,034	▲ 3,833,639	▲ 0.7	2.3	2.3
ロ　建物	795,474,910	802,251,650	▲ 6,776,740	▲ 0.8	3.1	3.2
ハ 構築物	19,462,655,215	19,138,666,043	323,989,172	1.7	76.5	75.5
ニ 機械及び装置	2,121,333,220	1,645,767,640	475,565,580	28.9	8.3	6.5
ホ 車両運搬具	2,110,627	3,038,946	▲ 928,319	▲ 30.5	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	6,021,245	2,874,445	3,146,800	109.5	0.0	0.0
ト リース資産	1,627,416	2,754,088	▲ 1,126,672	▲ 40.9	0.0	0.0
チ 建設仮勘定	327,199,149	593,710,584	▲ 266,511,435	▲ 44.9	1.3	2.3
(2)無形固定資産	1,877,641	3,146,053	▲ 1,268,412	▲ 40.3	0.0	0.0
イ 電話加入権	186,400	186,400	0	－	0.0	0.0
ロ リース資産	1,691,241	2,959,653	▲ 1,268,412	▲ 42.9	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	3,007,000	3,007,000	0	－	0.0	0.0
イ　出資金	3,007,000	3,007,000	0	－	0.0	0.0
2　流動資産	**2,127,862,736**	**2,556,980,435**	**▲ 429,117,699**	**▲ 16.8**	**8.4**	**10.1**
(1)現金預金	1,610,255,255	2,019,585,435	▲ 409,330,180	▲ 20.3	6.3	8.0
(2)未収金	468,730,109	420,166,054	48,564,055	11.6	1.8	1.7
(3)貯蔵品	4,464,442	5,146,786	▲ 682,344	▲ 13.3	0.0	0.0
(4)前払費用	3,829,930	3,822,160	7,770	0.2	0.0	0.0
(5)前払金	40,583,000	108,260,000	▲ 67,677,000	▲ 62.5	0.2	0.4
資産合計	**25,431,583,554**	**25,338,444,918**	**93,138,636**	**0.4**	**100.0**	**100.0**

（注1）有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

貸方						
科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%) 7年度	 6年度
3　固定負債	**7,658,900,939**	**7,792,133,563**	**▲ 133,232,624**	**▲ 1.7**	**30.1**	**30.8**
(1)企業債	7,332,466,383	7,440,039,556	▲ 107,573,173	▲ 1.4	28.8	29.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,332,466,383	7,440,039,556	▲ 107,573,173	▲ 1.4	28.8	29.4
(2)リース債務	921,510	3,613,390	▲ 2,691,880	▲ 74.5	0.0	0.0
(3)引当金	325,513,046	348,480,617	▲ 22,967,571	▲ 6.6	1.3	1.4
イ 退職給付引当金	325,513,046	348,480,617	▲ 22,967,571	▲ 6.6	1.3	1.4
4　流動負債	**861,206,602**	**886,241,925**	**▲ 25,035,323**	**▲ 2.8**	**3.4**	**3.5**
(1)企業債	628,373,173	628,738,142	▲ 364,969	▲ 0.1	2.5	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	628,373,173	628,738,142	▲ 364,969	▲ 0.1	2.5	2.5
(2)リース債務	2,691,880	2,586,578	105,302	4.1	0.0	0.0
(3)未払金	191,692,598	203,579,854	▲ 11,887,256	▲ 5.8	0.8	0.8
(4)前受金	57,241	39,551	17,690	44.7	0.0	0.0
(5)引当金	26,973,000	24,581,000	2,392,000	9.7	0.1	0.1
イ 賞与引当金	22,429,000	20,444,000	1,985,000	9.7	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,544,000	4,137,000	407,000	9.8	0.0	0.0
(6)その他流動負債	11,418,710	26,716,800	▲ 15,298,090	▲ 57.3	0.0	0.1
5　繰延収益	**1,764,987,709**	**1,838,335,422**	**▲ 73,347,713**	**▲ 4.0**	**6.9**	**7.3**
(1)長期前受金	1,764,987,709	1,838,335,422	▲ 73,347,713	▲ 4.0	6.9	7.3
イ 受贈財産評価額	257,377,898	270,519,363	▲ 13,141,465	▲ 4.9	1.0	1.1
ロ 国庫補助金	638,345,662	652,172,602	▲ 13,826,940	▲ 2.1	2.5	2.6
ハ 工事負担金	855,036,000	901,189,590	▲ 46,153,590	▲ 5.1	3.4	3.6
ニ その他資本収入	7,369,058	7,594,776	▲ 225,718	▲ 3.0	0.0	0.0
ホ 建設仮勘定長期前受金	6,859,091	6,859,091	0	－	0.0	0.0
負債合計	**10,285,095,250**	**10,516,710,910**	**▲ 231,615,660**	**▲ 2.2**	**40.4**	**41.5**
6　資本金	**14,168,869,666**	**13,756,947,034**	**411,922,632**	**3.0**	**55.7**	**54.3**
7　剰余金	**977,618,638**	**1,064,786,974**	**▲ 87,168,336**	**▲ 8.2**	**3.8**	**4.2**
(1)資本剰余金	451,725,545	451,725,545	0	－	1.8	1.8
イ 受贈財産評価額	22,416,138	22,416,138	0	－	0.1	0.1
ロ 国庫補助金	6,818,719	6,818,719	0	－	0.0	0.0
ハ 工事負担金	182,802	230,000	▲ 47,198	▲ 20.5	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	422,307,886	422,260,688	47,198	0.0	1.7	1.7
(2)利益剰余金	525,893,093	613,061,429	▲ 87,168,336	▲ 14.2	2.1	2.4
イ 当年度未処分利益剰余金	525,893,093	613,061,429	▲ 87,168,336	▲ 14.2	2.1	2.4
資本合計	**15,146,488,304**	**14,821,734,008**	**324,754,296**	**2.2**	**59.6**	**58.5**
負債資本合計	**25,431,583,554**	**25,338,444,918**	**93,138,636**	**0.4**	**100.0**	**100.0**

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

（付表6）　　経　営　分　析　表

項　目	算　式	実　数	比　率		備　考
			7年度	6年度	
負荷率(%)	一日平均配水量 / 一日最大配水量 ×100	42,993 / 47,666	90.20	90.67	
施設利用率(%)	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	42,993 / 55,900	76.91	76.70	
最大稼働率(%)	一日最大配水量 / 一日配水能力 ×100	47,666 / 55,900	85.27	84.59	
有収率(%)	有収水量 / 配水量 ×100	12,929,526.5 / 15,692,393.7	82.39	84.32	
配水管使用効率(㎥/m)	配水量 / 導送配水管延長	15,692,393.7 / 1,051,833	14.92	14.91	
固定資産使用効率(㎥/万円)	配水量 / 有形固定資産	15,692,393.7 / 2,329,883	6.74	6.87	
供給単価(円/㎥)	給水収益 / 有収水量	1,939,936,700 / 12,929,526.5	150.04	154.57	
給水原価(円/㎥)	経常費用 －（注） / 有収水量	1,891,902,815 / 12,929,526.5	146.32	138.11	経常費用＝総費用－特別損失
職員1人当たり給水人口(人)	給水人口 / 損益勘定所属職員数	106,186 / 29	3,662	3,861	
職員1人当たり有収水量(㎥)	有収水量 / 損益勘定所属職員数	12,929,526.5 / 29	445,846	471,238	
職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	2,052,024 / 29	70,759	76,035	
職員1人当たり有形固定資産(千円)	有形固定資産 / 全職員数	23,298,836 / 44	529,519	542,269	
給水収益に対する職員給与費の割合(%)	職員給与費 / 給水収益 ×100	192,225,532 / 1,939,936,700	9.91	9.49	職員給与費は受託工事費分･雑支出を除く。
給水収益に対する資本費の割合(%)	資本費 / 給水収益 ×100	961,401,912 / 1,939,936,700	49.56	47.73	資本費＝減価償却費＋支払利息－長期前受金戻入益
営業費用に占める職員給与費の割合(%)	職員給与費 / 営業費用 ×100	212,796,030 / 1,913,274,508	11.12	11.78	職員給与費は受託工事費分を含む。雑支出は除く。

（注）（受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価）－ 長期前受金戻入益

項目		算式	実数	比率		備考
				7年度	6年度	
構成比率	固定資産構成比率(%)	固定資産 / 総資産 ×100	23,303,720,818 / 25,431,583,554	91.63	89.91	総資産＝固定資産＋流動資産
	流動資産構成比率(%)	流動資産 / 総資産 ×100	2,127,862,736 / 25,431,583,554	8.37	10.09	
	固定負債構成比率(%)	固定負債 / 総資本 ×100	7,658,900,939 / 25,431,583,554	30.12	30.75	総資本＝負債＋資本
	流動負債構成比率(%)	流動負債 / 総資本 ×100	861,206,602 / 25,431,583,554	3.39	3.50	
	自己資本構成比率(%)	自己資本 / 総資本 ×100	16,911,476,013 / 25,431,583,554	66.50	65.75	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率	流動資産対固定資産比率(%)	流動資産 / 固定資産 ×100	2,127,862,736 / 23,303,720,818	9.13	11.22	
	固定比率(%)	固定資産 / 自己資本 ×100	23,303,720,818 / 16,911,476,013	137.80	136.74	
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / 長期資本 ×100	23,303,720,818 / 24,570,376,952	94.84	93.17	長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益
	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	2,127,862,736 / 861,206,602	247.08	288.52	
	当座比率(%)	当座資産 / 流動負債 ×100	2,078,985,364 / 861,206,602	241.40	275.29	当座資産＝現金預金＋未収金
	現金預金比率(%)	現金預金 / 流動負債 ×100	1,610,255,255 / 861,206,602	186.98	227.88	
	負債比率(%)	負債 / 自己資本 ×100	8,520,107,541 / 16,911,476,013	50.38	52.09	負債＝固定負債＋流動負債
	固定負債比率(%)	固定負債 / 自己資本 ×100	7,658,900,939 / 16,911,476,013	45.29	46.77	
	流動負債比率(%)	流動負債 / 自己資本 ×100	861,206,602 / 16,911,476,013	5.09	5.32	

項目		算式	実数	比率		備考
				7年度	6年度	
回転率	総資本回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	2,052,023,963 / 25,385,014,236	0.08	0.08	「平均」は期首と期末の合計額を2分したもの
	自己資本回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	2,052,023,963 / 16,785,772,721	0.12	0.13	〃
	固定資産回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	2,052,023,963 / 23,042,592,650	0.09	0.09	〃
	流動資産回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	2,052,023,963 / 2,342,421,585	0.88	0.81	〃
	現金預金回転率(回)	当期支出額 / 平均現金預金	4,088,721,333 / 1,814,920,345	2.25	1.91	〃
	未収金回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金	2,052,023,963 / 444,448,081	4.62	5.10	〃
	貯蔵品回転率(回)	当期使用高 / 当期平均有高	18,155,544 / 4,805,614	3.78	3.82	〃
収益率	総資本利益率(%)	純利益 / 平均総資本 ×100	226,872,683 / 25,385,014,236	0.89	1.18	〃
	自己資本利益率(%)	純利益 / 平均自己資本 ×100	226,872,683 / 16,785,772,721	1.35	1.82	〃
	純利益対総収益率(%)	純利益 / 総収益 ×100	226,872,683 / 2,259,769,671	10.04	13.23	
	総収支比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	2,259,769,671 / 2,032,896,988	111.16	115.25	
	経常収支比率(%)	総収益－特別利益 / 総費用－特別損失 ×100	2,256,087,735 / 2,024,983,021	111.41	115.45	
	営業収支比率(%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	2,052,023,963 / 1,887,398,601	108.72	117.04	
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入益 ×100	628,738,142 / 850,314,189	73.94	72.70	
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	628,738,142 / 1,939,936,700	32.41	30.75	
	企業債利息対料金収入比率(%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	111,087,723 / 1,939,936,700	5.73	5.44	
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	739,825,865 / 1,939,936,700	38.14	36.18	

下 水 道 事 業 会 計

令和７年度　延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和7年度　延岡市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和8年6月1日　から　同年6月 30 日　まで

第３　審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　決算の概要

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水及び浄化槽の4事業で構成されており、本文中の数値は、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

１　業務実績

（１）処理状況（付表１参照）

ア　処理区域内人口及び普及率

本年度末における処理区域面積は、前年度と同じ 2,448ha となっている。

本年度末における処理区域内人口は 90,691 人で、前年度に比べ 1,557 人(1.7%)減少している。行政区域内人口 110,918 人に対する普及率は 81.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。水洗化人口は 88,026 人で、前年度に比べ 1,531 人(1.7%)減少している。水洗化率は 97.1%で、前年度と同水準である。

処理区域内人口及び普及率等の状況

区　　分	単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
処理区域面積	ha	2,448	2,448	0	－
行政区域内人口 ①	人	110,918	112,864	▲ 1,946	▲ 1.7
処理区域内人口 ②	人	90,691	92,248	▲ 1,557	▲ 1.7
水洗化人口 ③	人	88,026	89,557	▲ 1,531	▲ 1.7
人口普及率(②÷①)	%	81.8	81.7	0.1	－
水洗化率(③÷②)	%	97.1	97.1	▲0.0	－

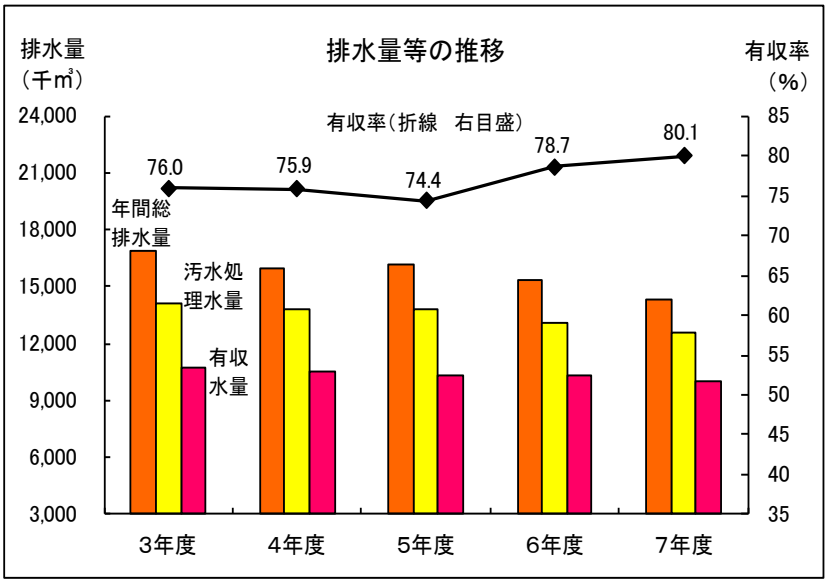
(注) 行政区域内人口は住民基本台帳人口。

イ　排水戸数及び年間総排水量

排水戸数は 42,892 戸で、前年度に比べ 295 戸(0.7%)減少している。年間総排水量は 14,308,504 ㎥で、前年度に比べ 1,082,823 ㎥(7.0%)減少している。一日平均処理水量は 39,201 ㎥で、前年度に比べ 2,967 ㎥(7.0%)減少している。

また、本年度の汚水処理水量は 12,560,394 ㎥で、前年度に比べ 487,443 ㎥(3.7%)減少し、有収水量は 10,056,059 ㎥で、前年度に比べ 214,918 ㎥(2.1%)減少している。

なお、有収率は 80.1%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。



排水戸数及び年間総排水量等の状況

区　　分	単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
排水戸数	戸	42,892	43,187	▲ 295	▲ 0.7
年間総排水量	㎥	14,308,504	15,391,327	▲ 1,082,823	▲ 7.0
一日平均処理水量	㎥	39,201	42,168	▲ 2,967	▲ 7.0
汚水処理水量	㎥	12,560,394	13,047,837	▲ 487,443	▲ 3.7
有収水量	㎥	10,056,059	10,270,977	▲ 214,918	▲ 2.1
有収率	%	80.1	78.7	1.4	－

(注) 有収率とは、汚水処理水量のうち収益（使用料収入）となった水量の割合（汚水処理水量に対する有収水量の比率）を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2　施設整備

本年度は、生活環境の改善を目的とした汚水幹線枝線工事や、浸水対策として雨水幹線枝線工事、雨水ポンプ場の建築工事等を行っており、事業費 1,298,288,119 円が執行されている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標の管渠老朽化率は 12.69%で、前年度（12.48%）に比べ 0.21 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 1,295,079,436 円のうち、1,004,568,208 円は本年度において執行され、290,511,228 円は翌年度に繰り越されている。

なお、翌年度への繰越額は合計 2,332,610,539 円となっている。

3　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（付表２参照）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和7年度	3,504,673,000	3,509,989,969	5,316,969	100.2
令和6年度	3,481,055,000	3,480,717,248	▲ 337,752	100.0
比較増減	23,618,000	29,272,721	5,654,721	－

下水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

（単位:円、%）

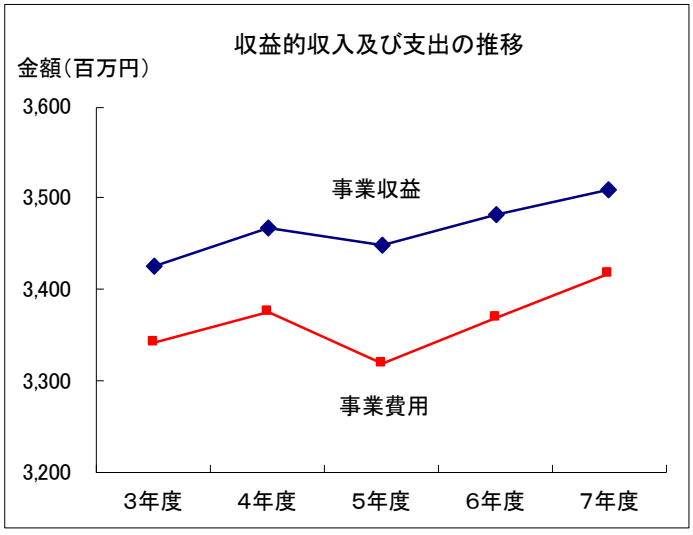
項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
営業収益	1,916,914,849	54.6	1,945,627,347	▲ 28,712,498	▲ 1.5
営業外収益	1,588,805,080	45.3	1,532,207,988	56,597,092	3.7
特別利益	4,270,040	0.1	2,881,913	1,388,127	48.2
合　　計	3,509,989,969	100.0	3,480,717,248	29,272,721	0.8

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	（増）		（減）
その他の営業収益	8,220,855 円（394.7%）	使用料	33,922,071 円（2.1%）
		負担金	3,011,282 円（1.0%）

営業外収益の増加は、主に一般会計補助金が 73,302,000 円(10.9%)増加したことによるものである。

特別利益の増加は、その他特別利益の増加によるものである。



イ　収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和7年度	3,443,569,000	3,417,196,620	0	99.2
令和6年度	3,391,561,000	3,368,482,716	0	99.3
比較増減	52,008,000	48,713,904	0	―

下水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
営業費用	3,122,451,128	91.4	3,078,026,408	44,424,720	1.4
営業外費用	288,518,025	8.4	282,542,772	5,975,253	2.1
特別損失	6,227,467	0.2	7,913,536	▲ 1,686,069	▲ 21.3
合　　計	3,417,196,620	100.0	3,368,482,716	48,713,904	1.4

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
管渠費	3,327,137 円 (3.5%)	ポンプ場費	21,212,963 円 (16.7%)
処理場費	40,206,509 円 (7.1%)	総係費	2,277,444 円 (2.9%)
業務費	24,801,263 円 (22.3%)	資産減耗費	5,930,342 円 (14.6%)
減価償却費	5,510,560 円 (0.3%)		

営業外費用の増加は、消費税及び地方消費税が 6,680,700 円(皆増)増加したことによるものである。

特別損失の減少は、主に過年度損益修正損が 1,304,800 円(18.6%)減少したことによるものである。

（２）資本的収入及び支出（付表３参照）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額（税込）は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和7年度	4,199,836,000	1,875,085,814	▲ 2,324,750,186	44.6
令和6年度	3,797,811,225	2,663,510,345	▲ 1,134,300,880	70.1
比較増減	402,024,775	▲ 788,424,531	▲ 1,190,449,306	－

資本的収入の決算額（税込）の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
企　業　債	1,348,500,000	71.9	1,834,400,000	▲ 485,900,000	▲ 26.5
出　資　金	60,762,000	3.2	58,443,000	2,319,000	4.0
国庫補助金	453,158,000	24.2	747,320,225	▲ 294,162,225	▲ 39.4
県補助金	－	－	5,000,000	▲ 5,000,000	皆減
負担金及び分担金	12,665,814	0.7	18,347,120	▲ 5,681,306	▲ 31.0
合　　計	1,875,085,814	100.0	2,663,510,345	▲ 788,424,531	▲ 29.6

企業債及び国庫補助金の減少は、建設改良費の翌年度繰越額の増加によるものである。

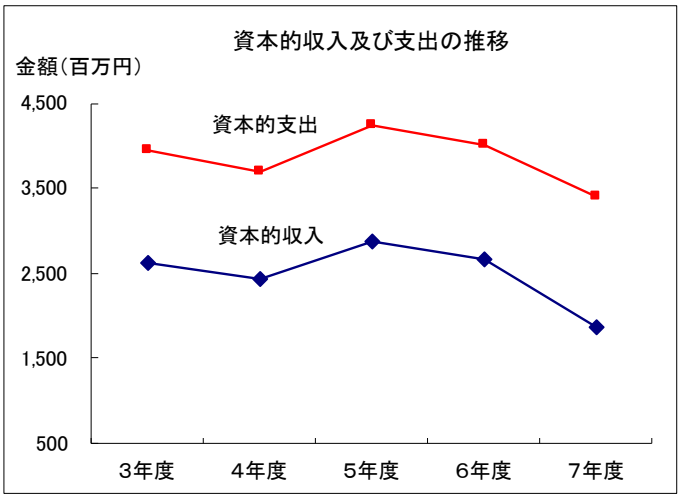
負担金及び分担金の減少は、受益者負担金・分担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額（税込）は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和7年度	5,732,919,436	3,389,964,706	2,332,610,539	59.1
令和6年度	5,342,432,789	4,006,676,798	1,295,079,436	75.0
比較増減	390,486,647	▲ 616,712,092	1,037,531,103	－



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,319,498,515	38.9	1,876,382,002	▲ 556,883,487	▲ 29.7
企業債償還金	2,070,466,191	61.1	2,130,294,796	▲ 59,828,605	▲ 2.8
合　　計	3,389,964,706	100.0	4,006,676,798	▲ 616,712,092	▲ 15.4

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)	
営業設備費	877,160 円	(109.0%)	補助建設事業費	483,522,406 円 (32.7%)
リース債務支払額	100,593 円	(4.0%)	単独建設事業費	69,638,048 円 (18.7%)
			受益者負担金等徴収費	4,700,786 円 (21.7%)

資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 3,200,000 円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 79,862,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,597,940,892 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,047,805 円
繰越工事資金	80,673,000 円
過年度分損益勘定留保資金	360,145,127 円
当年度分損益勘定留保資金	916,078,476 円
減債積立金	23,696,484 円
令和6年度及び令和7年度同意済企業債未発行分	152,300,000 円

なお、建設改良費のうち、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により 2,042,099,311 円、同法第 26 条第2項ただし書の規定により 290,511,228 円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

（３）その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企　業　債	借　入　限　度　額	2,055,400,000円
	借入限度額に対する 借　入　額　及　び 借　入　予　定　額	968,300,000円 1,085,400,000円　（次年度繰越分） 100,000円　（同意済企業債未発行分）
②一時借入金	借　入　限　度　額	1,200,000,000円
	借　　入　　額	600,000,000円
③議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費予算額	270,543,000円
	同　上　決　算　額	266,723,456円 （うち仮払消費税及び地方消費税 208,801円）
④他会計からの補助金等	一般会計から補助等を受ける金額	1,084,795,000円
	同　上　決　算　額	1,084,795,000円

4　経営状況（付表４参照）

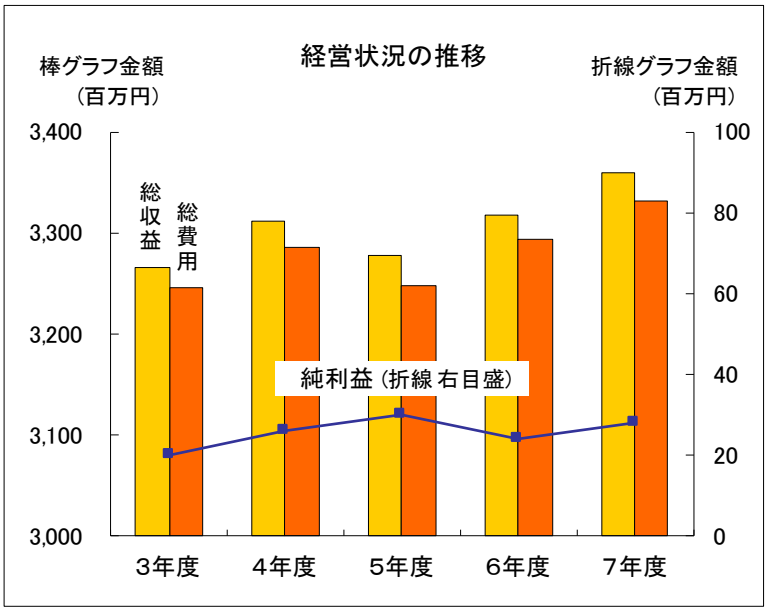
（１）経営成績

本年度の経営成績は次のとおりで、総収益（税抜） 3,359,585,632 円に対し、総費用（税抜）は 3,331,840,088 円で、差し引き 27,745,544 円の純利益が生じている。

経 営 成 績 年 度 比 較 表（税抜）

（単位：円、％）

年　度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和7年度	3,359,585,632	101.3	3,331,840,088	101.1	27,745,544
令和6年度	3,317,988,849	101.2	3,294,292,365	101.4	23,696,484
令和5年度	3,277,667,820	99.0	3,248,294,136	98.8	29,373,684
令和4年度	3,311,997,742	101.4	3,286,122,549	101.2	25,875,193
令和3年度	3,265,520,784	97.7	3,245,576,310	98.4	19,944,474



（２）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,766,382,543 円（構成比 52.6%）、営業外収益 1,588,940,053 円（構成比 47.3%）、特別利益 4,263,036 円（構成比 0.1%）である。

総収益を前年度と比較すると 41,596,783 円（1.3%）増加している。これは、営業外収益が 66,616,373 円（4.4%）増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、一般会計補助金は 73,302,000 円(10.9%)、その他の収益は 12,907,306 円(26.6%)増加しているが、使用料が 30,838,248 円(2.1%)、一般会計負担金が 7,402,000 円(2.6%)、長期前受金戻入益が 6,372,275 円(0.8%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区　分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比　較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
使用料	1,453,535,894	1,484,374,142	▲ 30,838,248	▲ 2.1	▲ 0.1	43.3	44.7
一般会計負担金	278,470,000	285,872,000	▲ 7,402,000	▲ 2.6	▲ 1.4	8.3	8.6
一般会計補助金	745,563,000	672,261,000	73,302,000	10.9	8.0	22.2	20.3
長期前受金戻入益	820,511,387	826,883,662	▲ 6,372,275	▲ 0.8	0.7	24.4	24.9
その他の収益	61,505,351	48,598,045	12,907,306	26.6	▲ 17.4	1.8	1.5
合　計	3,359,585,632	3,317,988,849	41,596,783	1.3	1.2	100.0	100.0

(3) 総費用

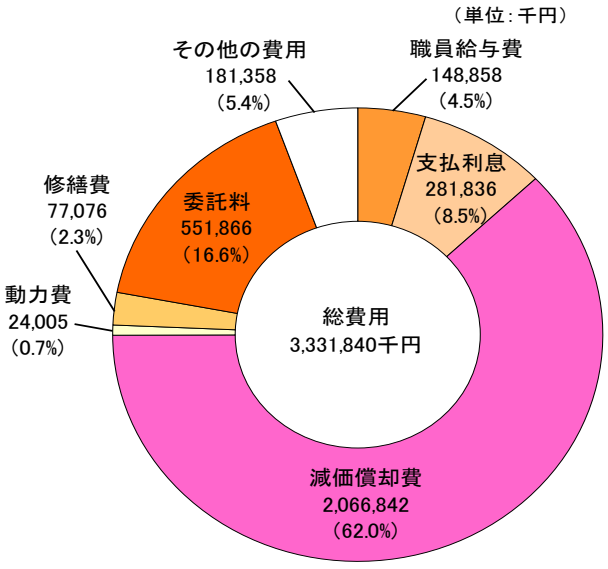
総費用の内訳は、営業費用 3,044,268,686 円(構成比 91.4%)、営業外費用 281,864,522 円(構成比 8.5%)、特別損失 5,706,880 円(構成比 0.2%)である。

総費用を前年度と比較すると 37,547,723 円(1.1%)増加している。これは、営業費用が 39,832,073 円(1.3%)増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、職員給与費は 3,710,927 円(2.6%)、減価償却費は 5,510,560 円(0.3%)、委託料は 18,929,107 円(3.6%)、その他の費用は 12,485,741 円(7.4%)増加しているが、支払利息は 672,373 円(0.2%)、動力費は 902,397 円(3.6%)、修繕費は 1,513,842 円(1.9%)減少している。

総費用の要素別内訳

(単位:千円)



総 費 用 要 素 別 年 度 比 較 表（税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比　較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				7年度	6年度	7年度	6年度
職員給与費	148,857,957	145,147,030	3,710,927	2.6	▲ 8.3	4.5	4.4
支 払 利 息	281,835,944	282,508,317	▲ 672,373	▲ 0.2	▲ 6.0	8.5	8.6
減価償却費	2,066,841,855	2,061,331,295	5,510,560	0.3	0.6	62.0	62.6
動 力 費	24,005,072	24,907,469	▲ 902,397	▲ 3.6	20.5	0.7	0.8
修 繕 費	77,075,561	78,589,403	▲ 1,513,842	▲ 1.9	20.0	2.3	2.4
委 託 料	551,865,662	532,936,555	18,929,107	3.6	1.5	16.6	16.2
その他の費用	181,358,037	168,872,296	12,485,741	7.4	30.8	5.4	5.1
合　計	3,331,840,088	3,294,292,365	37,547,723	1.1	1.4	100.0	100.0

（注）職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5　財政状況（付表５参照）

（１）資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
固 定 資 産	49,559,610,847	97.5	50,430,823,159	▲ 871,212,312	▲ 1.7
流 動 資 産	1,273,014,805	2.5	1,314,443,030	▲ 41,428,225	▲ 3.2
合　　計	50,832,625,652	100.0	51,745,266,189	▲ 912,640,537	▲ 1.8

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

	（増）		（減）
建設仮勘定	635,526,575 円（33.5%）	建物	81,108,782 円（3.9%）
		構築物	1,060,085,108 円（2.7%）
		機械及び装置	365,506,860 円（6.5%）

流動資産の増減の内訳は、次のとおりである。

	（増）		（減）
前払金	57,187,000 円（18.5%）	現金預金	67,734,297 円（9.3%）
		未収金	30,880,928 円（11.1%）

（２）負債及び資本

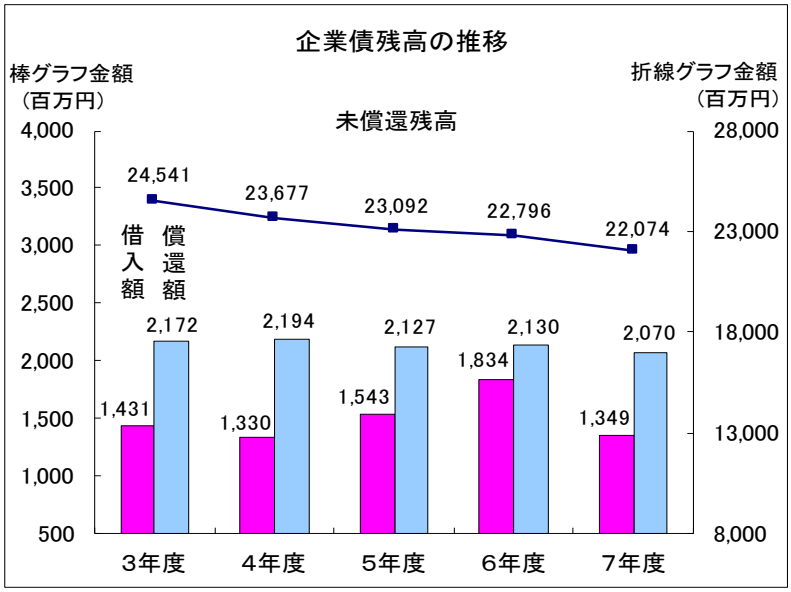
負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	令和7年度	構成比	令和6年度	前年度との比較	増減率
固 定 負 債	20,250,772,669	39.8	20,972,037,664	▲ 721,264,995	▲ 3.4
流 動 負 債	2,787,401,813	5.5	2,668,126,872	119,274,941	4.5
繰 延 収 益	18,317,828,726	36.0	18,714,154,575	▲ 396,325,849	▲ 2.1
資　本　金	8,821,107,748	17.4	8,705,096,871	116,010,877	1.3
剰　余　金	655,514,696	1.3	685,850,207	▲ 30,335,511	▲ 4.4
合　　計	50,832,625,652	100.0	51,745,266,189	▲ 912,640,537	▲ 1.8

固定負債の減少は、主に企業債が 727,241,385 円（3.5%）減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 1,348,500,000 円、償還額は 2,070,466,191 円、未償還残高は 22,074,324,244 円となっており、前年度に比べ 721,966,191 円減少している。



企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：円）

区　分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b)－(a)
		借入額	償還額		
建設企業債	16,315,246,757	610,500,000	1,570,056,122	15,355,690,635	▲ 959,556,122
資本費平準化債等	6,481,043,678	738,000,000	500,410,069	6,718,633,609	237,589,931
合　計	22,796,290,435	1,348,500,000	2,070,466,191	22,074,324,244	▲ 721,966,191

（注）上記数値は元金のみの額。資本費平準化債とは、企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

（３）資金の状況

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 27,745,544 円に非資金取引等を調整後の額は 1,385,234,817 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 86,883,470 円増加している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

本年度は国庫補助金による収入 434,883,689 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,234,189,734 円により、789,183,896 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 405,297,960 円増加している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は企業債による収入 1,348,500,000 円、一般会計からの出資による収入 60,762,000 円があるものの、企業債の償還による支出 2,070,466,191 円などにより、663,785,218 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 58,173,421 円減少している。

この結果、本年度は 67,734,297 円の資金減少となり、資金期末残高は 659,855,831 円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

（単位:円）

項　　目	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー （当年度純利益又は純損失、減価償却費など）	1,385,234,817	1,298,351,347	86,883,470
投資活動によるキャッシュ・フロー （有形固定資産の取得による支出など）	▲ 789,183,896	▲ 1,194,481,856	405,297,960
財務活動によるキャッシュ・フロー （企業債による収入、企業債の償還による支出など）	▲ 663,785,218	▲ 605,611,797	▲ 58,173,421
資金増加額（又は減少額）	▲ 67,734,297	▲ 501,742,306	434,008,009
資金期首残高	727,590,128	1,229,332,434	▲ 501,742,306
資金期末残高	659,855,831	727,590,128	▲ 67,734,297

６　経営分析（付表６参照）

（１）施設の利用状況

ア　人口普及率　　$\left(\dfrac{\text{処理区域内人口　90,691 人}}{\text{行政区域内人口　110,918 人}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、本年度の人口普及率は 81.76%となっており、前年度に比べ 0.03 ポイント高くなっている。

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
人口普及率	81.76	81.73	0.03

イ　水洗化率　　$\left(\dfrac{\text{水洗化人口　88,026 人}}{\text{処理区域内人口　90,691 人}} \times 100 \right)$

処理区域内の水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得た数値で、本年度の水洗化率は 97.06%となっており、前年度に比べ 0.02 ポイント低くなっている。

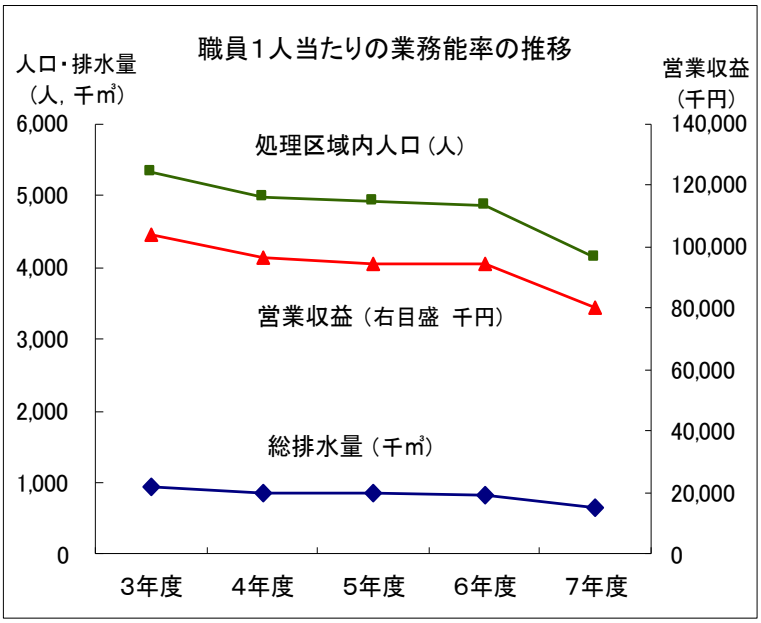
（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
水洗化率	97.06	97.08	▲ 0.02

（２）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの処理区域内人口、総排水量、営業収益は次表のとおりである。

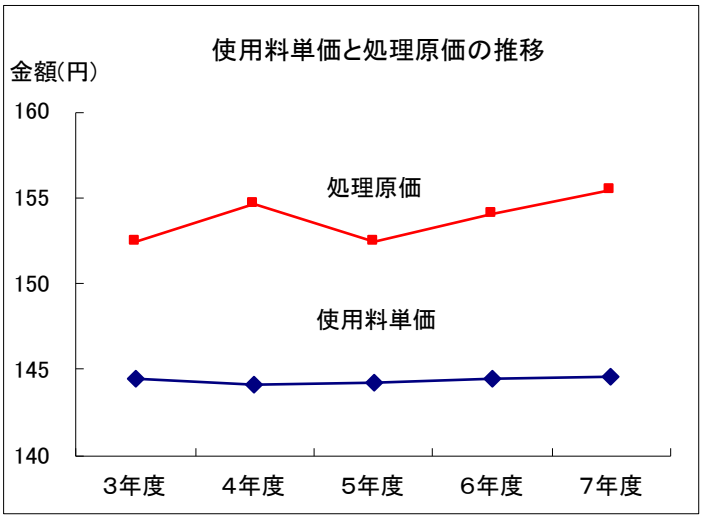
前年度に比べ、処理区域内人口は 733 人、営業収益は 14,079 千円減少している。



区　　分		単位	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減	
					(a)－(b)	率(%)
職員1人当たり	処理区域内人口	人	4,122	4,855	▲ 733	▲ 15.1
	総排水量	㎥	650,387	810,070	▲ 159,683	▲ 19.7
	営業収益	千円	80,290	94,369	▲ 14,079	▲ 14.9

（３）使用料単価と処理原価の状況

有収水量1㎥当たりの使用料単価は、前年度に比べ 2 銭高い 144 円 54 銭となり、処理原価は、前年度に比べ 1 円 34 銭高い 155 円 43 銭となっている。



処理原価は、汚水処理費を有収水量で除して得た数値で、1㎥当たりの汚水を処理するために必要な経費を表している。汚水処理費は前年度に比べ 19,675,000 円減少している。

汚水処理費は、下水道使用料で賄うことが原則であるが、処理原価が使用料単価を 10 円 89 銭上回っており、前年度と比較すると、その差は 1 円 32 銭拡大している。

なお、使用料の改定は平成 24 年4月（平均 25%）に行われて以降、14 年が経過している。

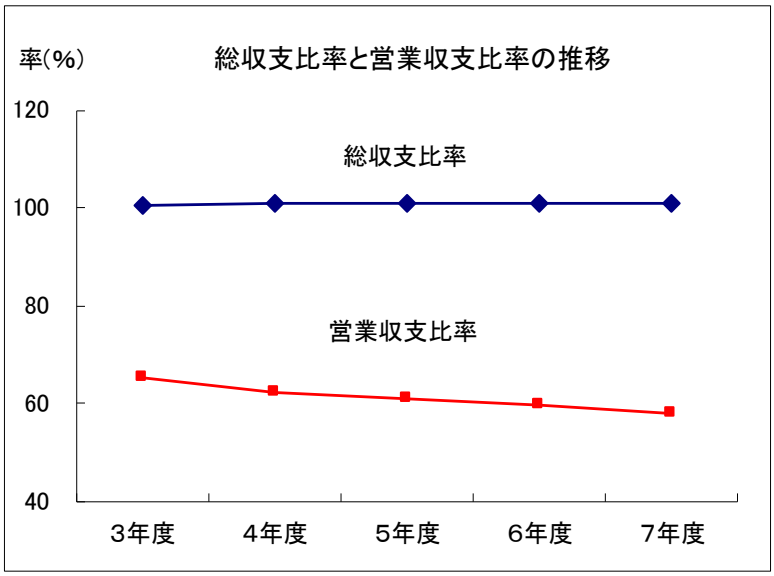
区　　分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
使用料 (a)		円	1,453,535,894	1,484,374,142	▲ 30,838,248
汚水処理費 (b)		円	1,563,030,000	1,582,705,000	▲ 19,675,000
有収水量 (c)		㎥	10,056,059	10,270,977	▲ 214,918
1㎥当たり	使用料単価(d) (a÷c)	円.銭	144.54	144.52	0.02
	処理原価(e) (b÷c)	円.銭	155.43	154.09	1.34
	比較 (d－e)	円.銭	▲ 10.89	▲ 9.57	▲ 1.32
経費回収率 (a÷b)		%	92.99	93.79	▲ 0.80

(注) 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。

（４）収益性の状況

下水道事業の収益性を示す総収支比率は 100.83%で、前年度に比べ 0.11 ポイント高くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 58.02% で、前年度に比べ 1.66 ポイント低くなっている。



（単位:%）

区　　分		令7年度	令和6年度	比較増減
総　収　支　比　率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.83	100.72	0.11
営　業　収　支　比　率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	58.02	59.68	▲ 1.66

7　収納事務

（１）下水道使用料等の収納

本年度の下水道使用料等（税込）の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.4%となっている。

使用料は下水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き適正な賦課業務及び収入未済額の解消に努めていただきたい。

（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
					7年度	6年度	比較
下水道使用料	現年度分	(1,333,944,708)	(1,311,919,001)	(22,025,707)	(98.3)	(98.4)	(▲ 0.1)
		1,525,517,610	1,312,079,974	213,437,636	86.0	86.3	▲ 0.3
	過年度分	223,386,447	212,674,166	10,712,281	95.2	93.9	1.3
	計	1,748,904,057	1,524,754,140	224,149,917	87.2	87.3	▲ 0.1
農業集落排水使用料	現年度分	(53,659,215)	(52,998,661)	(660,554)	(98.8)	(98.8)	(0.0)
		58,710,738	53,000,005	5,710,733	90.3	90.7	▲ 0.4
	過年度分	7,624,440	6,482,162	1,142,278	85.0	81.6	3.4
	計	66,335,178	59,482,167	6,853,011	89.7	89.7	0.0
漁業集落排水使用料	現年度分	(11,327,442)	(11,205,716)	(121,726)	(98.9)	(98.7)	(0.2)
		12,412,766	11,205,716	1,207,050	90.3	87.7	2.6
	過年度分	1,752,673	1,728,445	24,228	98.6	100.0	▲ 1.4
	計	14,165,439	12,934,161	1,231,278	91.3	88.7	2.6
浄化槽使用料	現年度分	(2,009,755)	(2,000,141)	(9,614)	(99.5)	(99.5)	(0.0)
		2,248,363	2,004,059	244,304	89.1	89.2	▲ 0.1
	過年度分	255,794	255,794	0	100.0	100.0	0.0
	計	2,504,157	2,259,853	244,304	90.2	90.4	▲ 0.2
合　計	現年度分	(1,400,941,120)	(1,378,123,519)	(22,817,601)	(98.4)	(98.4)	(0.0)
		1,598,889,477	1,378,289,754	220,599,723	86.2	86.5	▲ 0.3
	過年度分	233,019,354	221,140,567	11,878,787	94.9	93.5	1.4
	計	1,831,908,831	1,599,430,321	232,478,510	87.3	87.4	▲ 0.1

（注1）調定額は不納欠損額を除いた額。

（注2）3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。
現年度分の（　）は、納期未到来分を除いた数値。

（２）不納欠損処分

本年度の下水道使用料等の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、31,443 円（1.94%）増加している。

不納欠損の処分手続は適正でやむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

（単位：件、円）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
下水道使用料等	168	1,650,120	167	1,618,677	1	31,443

第６　む　す　び

令和7年度の業務実績をみると、処理区内人口は 90,691人で、前年度に比べ 1,557人減少し、行政区域内人口（110,918人）に対する普及率は 81.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。水洗化人口は 88,026人で、前年度（89,557人）に比べ 1,531人減少し、水洗化率は97.1%で、前年度と同水準である。

経営状況をみると、総収益は 3,359,586千円で、前年度に比べ 41,597千円（1.3%）増加し、総費用は 3,331,840千円で、前年度に比べ 37,548千円（1.1%）増加した結果、当年度純利益は27,746千円で、前年度に比べ 4,049千円増加している。

本市の下水道事業は、昭和27年に事業に着手して以来、長年にわたり市民生活の環境改善や水質保全等、重要な社会基盤としての役割を果たしてきた。

しかし、事業開始から約70年が経過し、管渠老朽化率（下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標）は 12.69%と、前年度に比べ 0.21ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

そのような中、昨今の大型化する台風や頻発する集中豪雨に対する浸水被害の軽減対策、将来発生が予測されている大規模地震への対策など自然災害への備えも喫緊の課題となっている。

下水道事業は、公営企業として独立採算制で経営することが求められており、「雨水公費、汚水私費」の原則があり、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄わなければならない。

しかし、経費回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）は 92.99%で、理想比率（100%以上）を 7.01ポイント下回っており、汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄うことができず、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況が続いている。

また、人口減少や節水型社会の浸透等に伴い、使用料収入の減少が見込まれる中、物価高騰等に伴う維持管理費用及び投資費用も増加し、経営環境は更に厳しくなることが想定される。

このため、経営の健全化に向け、中長期的な視点に立った「適正な下水道使用料の在り方」について継続的に検討する必要があると考える。

今後の事業運営に当たっては、令和7年3月に策定した『延岡市下水道事業経営戦略』に沿った取組を確実に実行することにより、効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたり持続可能な下水道事業経営を実現するために、より一層の経営基盤強化に向けた取組を望むものである。

付　　表

（付表1）　　業　務　実　績　比　較　表

区　分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)	備　考
処理区域面積	ha	2,448	2,448	0	－	
行政区域内人口 (住民基本台帳人口)	人	110,918	112,864	▲ 1,946	▲ 1.7	
処理区域内人口	人	90,691	92,248	▲ 1,557	▲ 1.7	
水洗化人口	人	88,026	89,557	▲ 1,531	▲ 1.7	
人口普及率	%	81.8	81.7	0.1	－	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	－	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水戸数	戸	42,892	43,187	▲ 295	▲ 0.7	
年間総排水量	㎥	14,308,504	15,391,327	▲ 1,082,823	▲ 7.0	
一日平均処理水量	㎥	39,201	42,168	▲ 2,967	▲ 7.0	$\frac{\text{年間総排水量}}{365\text{日}}$ (うるう年は366日)
汚水処理水量	㎥	12,560,394	13,047,837	▲ 487,443	▲ 3.7	
有収水量	㎥	10,056,059	10,270,977	▲ 214,918	▲ 2.1	
職員数	人	39	35	4	11.4	年度末現在

（付表2）　　予　算　決　算　対　照　比　較　表

収益的収入及び支出

科　目	予　算　額		決　算　額		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1　下水道事業収益	3,504,673,000	3,481,055,000	3,509,989,969 (150,554,518)	3,480,717,248 (152,851,690)	29,272,721
(1)営業収益	1,916,913,000	1,945,420,000	1,916,914,849 (150,532,306)	1,945,627,347 (152,619,022)	▲ 28,712,498
(2)営業外収益	1,587,758,000	1,531,490,000	1,588,805,080 (15,208)	1,532,207,988 (7,599)	56,597,092
(3)特別利益	2,000	4,145,000	4,270,040 (7,004)	2,881,913 (225,069)	1,388,127
1　下水道事業費用	3,443,569,000	3,391,561,000	3,417,196,620 (78,703,029)	3,368,482,716 (74,205,926)	48,713,904
(1)営業費用	3,143,382,000	3,099,149,000	3,122,451,128 (78,182,442)	3,078,026,408 (73,589,795)	44,424,720
(2)営業外費用	291,539,000	282,791,000	288,518,025	282,542,772	5,975,253
(3)特別損失	6,648,000	7,621,000	6,227,467 (520,587)	7,913,536 (616,131)	▲ 1,686,069
(4)予備費	2,000,000	2,000,000	―	―	―

（注）決算額中、(　)内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%
0.8	0.9	100.2	100.0	100.0	100.0
▲ 1.5	▲ 0.4	100.0	100.0	54.6	55.9
3.7	3.0	100.1	100.0	45.3	44.0
48.2	▲ 61.3	213,502.0	69.5	0.1	0.1
1.4	1.5	99.2	99.3	100.0	100.0
1.4	2.1	99.3	99.3	91.4	91.4
2.1	▲ 6.0	99.0	99.9	8.4	8.4
▲ 21.3	263.2	93.7	103.8	0.2	0.2
―	―	―	―	―	―

（付表3）　　予　算　決　算　対　照　比　較　表

資本的収入及び支出

科　　目	予算額		決算額		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1　資本的収入	4,199,836,000	3,797,811,225	1,875,085,814	2,663,510,345	▲ 788,424,531
(1) 企業債	2,732,100,000	2,522,400,000	1,348,500,000	1,834,400,000	▲ 485,900,000
(2) 出資金	60,762,000	58,443,000	60,762,000	58,443,000	2,319,000
(3) 国庫補助金	1,382,435,000	1,194,145,225	453,158,000	747,320,225	▲ 294,162,225
(4) 県補助金	－	5,000,000	－	5,000,000	▲ 5,000,000
(5) 負担金及び分担金	24,539,000	17,823,000	12,665,814	18,347,120	▲ 5,681,306
1　資本的支出	5,732,919,436	5,342,432,789	3,389,964,706 (106,687,462)	4,006,676,798 (158,156,646)	▲ 616,712,092
(1) 建設改良費	3,662,451,436	3,212,134,789	1,319,498,515 (106,687,462)	1,876,382,002 (158,156,646)	▲ 556,883,487
(2) 企業債償還金	2,070,468,000	2,130,298,000	2,070,466,191	2,130,294,796	▲ 59,828,605

(注1) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入には翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

(注3) 資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 3,200,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 79,862,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 1,597,940,892円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,047,805円、繰越工事資金 80,673,000円、過年度分損益勘定留保資金 360,145,127円及び当年度分損益勘定留保資金 916,078,476円及び減債積立金 23,696,484円で補塡した。

なお不足する額 152,300,000円は、令和6年度及び令和7年度同意済企業債未発行分をもって措置する。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%
▲ 29.6	▲ 7.4	44.6	70.1	100.0	100.0
▲ 26.5	18.9	49.4	72.7	71.9	68.9
4.0	▲ 87.3	100.0	100.0	3.2	2.2
▲ 39.4	▲ 10.9	32.8	62.6	24.2	28.1
▲ 100.0	▲ 72.2	－	100.0	－	0.2
▲ 31.0	9.5	51.6	102.9	0.7	0.7
▲ 15.4	▲ 5.2	59.1	75.0	100.0	100.0
▲ 29.7	▲ 10.7	36.0	58.4	38.9	46.8
▲ 2.8	0.1	100.0	100.0	61.1	53.2

（空　白）

（付表4）　　比　較　損　益　計　算　書

科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					7年度	6年度
1　営業収益	**1,766,382,543**	**1,793,008,325**	**▲ 26,625,782**	**▲ 1.5**	**52.6**	**54.0**
(1)使用料	1,453,535,894	1,484,374,142	▲ 30,838,248	▲ 2.1	43.3	44.7
(2)負担金	303,259,835	306,551,183	▲ 3,291,348	▲ 1.1	9.0	9.2
(3)その他営業収益	9,586,814	2,083,000	7,503,814	360.2	0.3	0.1
2　営業費用	**3,044,268,686**	**3,004,436,613**	**39,832,073**	**1.3**	**91.4**	**91.2**
(1)管渠費	92,509,672	88,633,962	3,875,710	4.4	2.8	2.7
(2)ポンプ場費	96,223,304	115,507,822	▲ 19,284,518	▲ 16.7	2.9	3.5
(3)処理場費	552,632,362	515,919,459	36,712,903	7.1	16.6	15.7
(4)業務費	127,531,205	104,589,597	22,941,608	21.9	3.8	3.2
(5)総係費	75,560,786	77,894,699	▲ 2,333,913	▲ 3.0	2.3	2.4
(6)減価償却費	2,066,841,855	2,061,331,295	5,510,560	0.3	62.0	62.6
(7)資産減耗費	32,969,502	40,559,779	▲ 7,590,277	▲ 18.7	1.0	1.2
営業利益	**▲ 1,277,886,143**	**▲ 1,211,428,288**	**▲ 66,457,855**	**▲ 5.5**	**－**	**－**
3　営業外収益	**1,588,940,053**	**1,522,323,680**	**66,616,373**	**4.4**	**47.3**	**45.9**
(1)受取利息及び配当金	1,243,299	255,467	987,832	386.7	0.0	0.0
(2)負担金	19,827,000	21,137,000	▲ 1,310,000	▲ 6.2	0.6	0.6
(3)補助金	745,563,000	672,261,000	73,302,000	10.9	22.2	20.3
(4)長期前受金戻入益	820,511,387	826,883,662	▲ 6,372,275	▲ 0.8	24.4	24.9
(5)雑収益	1,771,367	996,391	774,976	77.8	0.1	0.0
(6)引当金戻入益	24,000	790,160	▲ 766,160	▲ 97.0	0.0	0.0
4　営業外費用	**281,864,522**	**282,558,347**	**▲ 693,825**	**▲ 0.2**	**8.5**	**8.6**
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	281,835,944	282,508,317	▲ 672,373	▲ 0.2	8.5	8.6
(2)雑支出	28,578	50,030	▲ 21,452	▲ 42.9	0.0	0.0
経常利益	**29,189,388**	**28,337,045**	**852,343**	**3.0**	**－**	**－**
5　特別利益	**4,263,036**	**2,656,844**	**1,606,192**	**60.5**	**0.1**	**0.1**
(1)過年度損益修正益	70,058	2,254,094	▲ 2,184,036	▲ 96.9	0.0	0.1
(2)その他特別利益	4,192,978	402,750	3,790,228	941.1	0.1	0.0
6　特別損失	**5,706,880**	**7,297,405**	**▲ 1,590,525**	**▲ 21.8**	**0.2**	**0.2**
(1)過年度損益修正損	5,206,080	6,415,336	▲ 1,209,256	▲ 18.8	0.2	0.2
(2)その他特別損失	500,800	882,069	▲ 381,269	▲ 43.2	0.0	0.0
当年度純利益	**27,745,544**	**23,696,484**	**4,049,060**	**17.1**		
その他未処分利益剰余金変動額	**23,696,484**	**55,248,877**	**▲ 31,552,393**			
当年度未処分利益剰余金	**51,442,028**	**78,945,361**	**▲ 27,503,333**			

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 150,181円、雑支出に 27,197円を含む。

（付表5）　　比　較　貸　借　対　照　表

借方						
科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%) 7年度	 6年度
1　固定資産	**49,559,610,847**	**50,430,823,159**	**▲ 871,212,312**	**▲ 1.7**	**97.5**	**97.5**
(1)有形固定資産	49,552,753,677	50,422,474,863	▲ 869,721,186	▲ 1.7	97.5	97.4
イ　土地	1,011,541,613	1,009,982,207	1,559,406	0.2	2.0	2.0
ロ　建物	2,000,823,283	2,081,932,065	▲ 81,108,782	▲ 3.9	3.9	4.0
ハ　構築物	38,706,587,607	39,766,672,715	▲ 1,060,085,108	▲ 2.7	76.1	76.9
ニ　機械及び装置	5,295,588,653	5,661,095,513	▲ 365,506,860	▲ 6.5	10.4	10.9
ホ　車両及び運搬具	1,846,968	963,625	883,343	91.7	0.0	0.0
ヘ　工具、器具及び備品	2,993,554	3,279,847	▲ 286,293	▲ 8.7	0.0	0.0
ト　リース資産	1,797,748	2,501,215	▲ 703,467	▲ 28.1	0.0	0.0
チ　建設仮勘定	2,531,574,251	1,896,047,676	635,526,575	33.5	5.0	3.7
(2)無形固定資産	1,988,170	3,479,296	▲ 1,491,126	▲ 42.9	0.0	0.0
イ　リース資産	1,988,170	3,479,296	▲ 1,491,126	▲ 42.9	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	4,869,000	4,869,000	0	－	0.0	0.0
イ　出資金	4,869,000	4,869,000	0	－	0.0	0.0
2　流動資産	**1,273,014,805**	**1,314,443,030**	**▲ 41,428,225**	**▲ 3.2**	**2.5**	**2.5**
(1)現金預金	659,855,831	727,590,128	▲ 67,734,297	▲ 9.3	1.3	1.4
(2)未収金	247,129,974	278,010,902	▲ 30,880,928	▲ 11.1	0.5	0.5
(3)前払金	366,029,000	308,842,000	57,187,000	18.5	0.7	0.6
資産合計	**50,832,625,652**	**51,745,266,189**	**▲ 912,640,537**	**▲ 1.8**	**100.0**	**100.0**

（注1）有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

貸方						
科　　目	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%) 7年度	 6年度
3 固定負債	**20,250,772,669**	**20,972,037,664**	**▲ 721,264,995**	**▲ 3.4**	**39.8**	**40.5**
(1)企業債	20,030,969,714	20,758,211,099	▲ 727,241,385	▲ 3.5	39.4	40.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,030,969,714	20,758,211,099	▲ 727,241,385	▲ 3.5	39.4	40.1
(2)リース債務	922,404	3,617,103	▲ 2,694,699	▲ 74.5	0.0	0.0
(3)引当金	218,880,551	210,209,462	8,671,089	4.1	0.4	0.4
イ　退職給付引当金	218,880,551	210,209,462	8,671,089	4.1	0.4	0.4
4 流動負債	**2,787,401,813**	**2,668,126,872**	**119,274,941**	**4.5**	**5.5**	**5.2**
(1)企業債	2,043,354,530	2,038,079,336	5,275,194	0.3	4.0	3.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,043,354,530	2,038,079,336	5,275,194	0.3	4.0	3.9
(2)リース債務	2,694,699	2,589,579	105,120	4.1	0.0	0.0
(3)未払金	671,318,445	600,505,149	70,813,296	11.8	1.3	1.2
(4)前受金	27,156	15,561	11,595	74.5	0.0	0.0
(5)引当金	22,037,000	20,519,000	1,518,000	7.4	0.0	0.0
イ　賞与引当金	18,331,000	17,062,000	1,269,000	7.4	0.0	0.0
ロ　法定福利費引当金	3,706,000	3,457,000	249,000	7.2	0.0	0.0
(6)その他流動負債	47,969,983	6,418,247	41,551,736	647.4	0.1	0.0
5 繰延収益	**18,317,828,726**	**18,714,154,575**	**▲ 396,325,849**	**▲ 2.1**	**36.0**	**36.2**
(1)長期前受金	18,317,828,726	18,714,154,575	▲ 396,325,849	▲ 2.1	36.0	36.2
イ　受贈財産評価額	527,643,860	540,763,629	▲ 13,119,769	▲ 2.4	1.0	1.0
ロ　国庫補助金	15,056,535,199	15,657,326,551	▲ 600,791,352	▲ 3.8	29.6	30.3
ハ 県補助金	236,027,588	246,579,829	▲ 10,552,241	▲ 4.3	0.5	0.5
ニ 受益者負担金･分担金	1,237,797,968	1,276,244,145	▲ 38,446,177	▲ 3.0	2.4	2.5
ホ 工事負担金	54,410,771	51,606,816	2,803,955	5.4	0.1	0.1
ヘ 建設仮勘定長期前受金	1,205,413,340	941,633,605	263,779,735	28.0	2.4	1.8
負債合計	**41,356,003,208**	**42,354,319,111**	**▲ 998,315,903**	**▲ 2.4**	**81.4**	**81.9**
6 資本金	**8,821,107,748**	**8,705,096,871**	**116,010,877**	**1.3**	**17.4**	**16.8**
7 剰余金	**655,514,696**	**685,850,207**	**▲ 30,335,511**	**▲ 4.4**	**1.3**	**1.3**
(1)資本剰余金	604,072,668	606,904,846	▲ 2,832,178	▲ 0.5	1.2	1.2
イ 受贈財産評価額	134,214,167	132,867,946	1,346,221	1.0	0.3	0.3
ロ 国庫補助金	408,299,228	412,477,627	▲ 4,178,399	▲ 1.0	0.8	0.8
ハ 県補助金	5,873,940	5,873,940	0	－	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	55,685,333	55,685,333	0	－	0.1	0.1
(2)利益剰余金	51,442,028	78,945,361	▲ 27,503,333	▲ 34.8	0.1	0.2
イ 当年度未処分利益剰余金	51,442,028	78,945,361	▲ 27,503,333	▲ 34.8	0.1	0.2
資本合計	**9,476,622,444**	**9,390,947,078**	**85,675,366**	**0.9**	**18.6**	**18.1**
負債資本合計	**50,832,625,652**	**51,745,266,189**	**▲ 912,640,537**	**▲ 1.8**	**100.0**	**100.0**

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

（付表6）　　経　営　分　析　表

項目		算式	実数	比率		備考
				7年度	6年度	
人口普及率(%)		処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100	90,691 / 110,918	81.76	81.73	
水洗化率(%)		水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100	88,026 / 90,691	97.06	97.08	
有収率(%)		有収水量 / 汚水処理水量 ×100	10,056,059 / 12,560,394	80.06	78.72	
職員1人当たり処理区域内人口(人)		処理区域内人口 / 損益勘定職員数	90,691 / 22	4,122	4,855	
職員1人当たり総排水量(㎥)		総排水量 / 損益勘定職員数	14,308,504 / 22	650,387	810,070	
職員1人当たり営業収益(千円)		営業収益 / 損益勘定職員数	1,766,383 / 22	80,290	94,369	
使用料単価(円/㎥)		下水道使用料 / 有収水量	1,453,535,894 / 10,056,059	144.54	144.52	
処理原価(円/㎥)		汚水処理費 / 有収水量	1,563,030,000 / 10,056,059	155.43	154.09	
下水道使用料に対する職員給与費の割合(%)		職員給与費 / 下水道使用料 ×100	148,857,957 / 1,453,535,894	10.24	9.78	
構成比率	固定資産構成比率(%)	固定資産 / 総資産 ×100	49,559,610,847 / 50,832,625,652	97.50	97.46	
	固定負債構成比率(%)	固定負債 / 総資本 ×100	20,250,772,669 / 50,832,625,652	39.84	40.53	総資本＝負債＋資本
	自己資本構成比率(%)	自己資本 / 総資本 ×100	27,794,451,170 / 50,832,625,652	54.68	54.31	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率	固定比率(%)	固定資産 / 自己資本 ×100	49,559,610,847 / 27,794,451,170	178.31	179.44	
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / 長期資本 ×100	49,559,610,847 / 48,045,223,839	103.15	102.76	長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益
	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	1,273,014,805 / 2,787,401,813	45.67	49.26	
	当座比率(%)	当座資産 / 流動負債 ×100	906,985,805 / 2,787,401,813	32.54	37.69	当座資産＝現金預金＋未収金
	現金預金比率(%)	現金預金 / 流動負債 ×100	659,855,831 / 2,787,401,813	23.67	27.27	
収益率	総収支比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	3,359,585,632 / 3,331,840,088	100.83	100.72	
	営業収支比率(%)	営業収益 / 営業費用 ×100	1,766,382,543 / 3,044,268,686	58.02	59.68	